

令和5年度 第2回 新潟県最低賃金専門部会

令和5年8月2日(水)
13:30～
新潟美咲合同庁舎2号館
4階 共用会議室A

議 事 次 第

1 開 会

2 議 題

(1) 新潟県最低賃金の改正について

(2) その他

3 閉 会

令和5年度 第2回 新潟県最低賃金専門部会 資 料 目 次

資料№1 最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表等

資料№2 月例経済報告（令和5年7月）

資料№3 2023年上半期 新潟県企業倒産状況

資料№4 第172回 中小企業景況調査（2023年4-6月期）

資料№5 新潟県の最低賃金を直ちに1,500円以上に引き上げ、
地域間格差の解消を求める請願署名
・新潟県労働組合総連合 717筆

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

件 名		新 潟 県 最 低 賃 金			
業 種					
現 行 の 最 低 賃 金 額		時 間 額		890円	
未 満 率		1.1%			
項番	時 間 額			影 響 率	未 満 労 働 者 数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
1	1	0.11	891	8.75	28,262
2	2	0.22	892	8.85	28,589
3	3	0.34	893	8.97	28,980
4	4	0.45	894	8.97	28,980
5	5	0.56	895	8.99	29,037
6	6	0.67	896	9.52	30,735
7	7	0.79	897	9.58	30,933
8	8	0.90	898	9.62	31,081
9	9	1.01	899	9.65	31,163
10	10	1.12	900	9.65	31,163
11	11	1.24	901	14.74	47,625
12	12	1.35	902	14.83	47,891
13	13	1.46	903	14.86	48,010
14	14	1.57	904	14.90	48,121
15	15	1.69	905	14.92	48,203
16	16	1.80	906	15.32	49,486
17	17	1.91	907	15.58	50,312
18	18	2.02	908	15.61	50,423
19	19	2.13	909	15.71	50,742
20	20	2.25	910	15.80	51,044
21	21	2.36	911	17.12	55,291
22	22	2.47	912	17.16	55,414
23	23	2.58	913	17.27	55,775
24	24	2.70	914	17.32	55,951
25	25	2.81	915	17.40	56,200
26	26	2.92	916	17.51	56,568
27	27	3.03	917	17.55	56,679
28	28	3.15	918	17.64	56,988
29	29	3.26	919	17.70	57,186
30	30	3.37	920	17.90	57,821
31	31	3.48	921	19.01	61,407
32	32	3.60	922	19.05	61,526
33	33	3.71	923	19.17	61,910
34	34	3.82	924	19.20	62,019
35	35	3.93	925	19.25	62,162

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

件名					
業種					
現行の最低賃金額		時 間 額		890円	
未 満 率		1.1%			
項番	時 間 額			影 響 率	未 満 労 働 者 数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
36	36	4.04	926	19.39	62,626
37	37	4.16	927	19.48	62,907
38	38	4.27	928	19.58	63,230
39	39	4.38	929	19.69	63,601
40	40	4.49	930	19.80	63,946
41	41	4.61	931	20.55	66,381
42	42	4.72	932	20.65	66,696
43	43	4.83	933	20.74	66,995
44	44	4.94	934	20.89	67,476
45	45	5.06	935	21.02	67,894
46	46	5.17	936	21.09	68,127
47	47	5.28	937	21.14	68,280
48	48	5.39	938	21.38	69,040
49	49	5.51	939	21.46	69,316
50	50	5.62	940	21.48	69,376

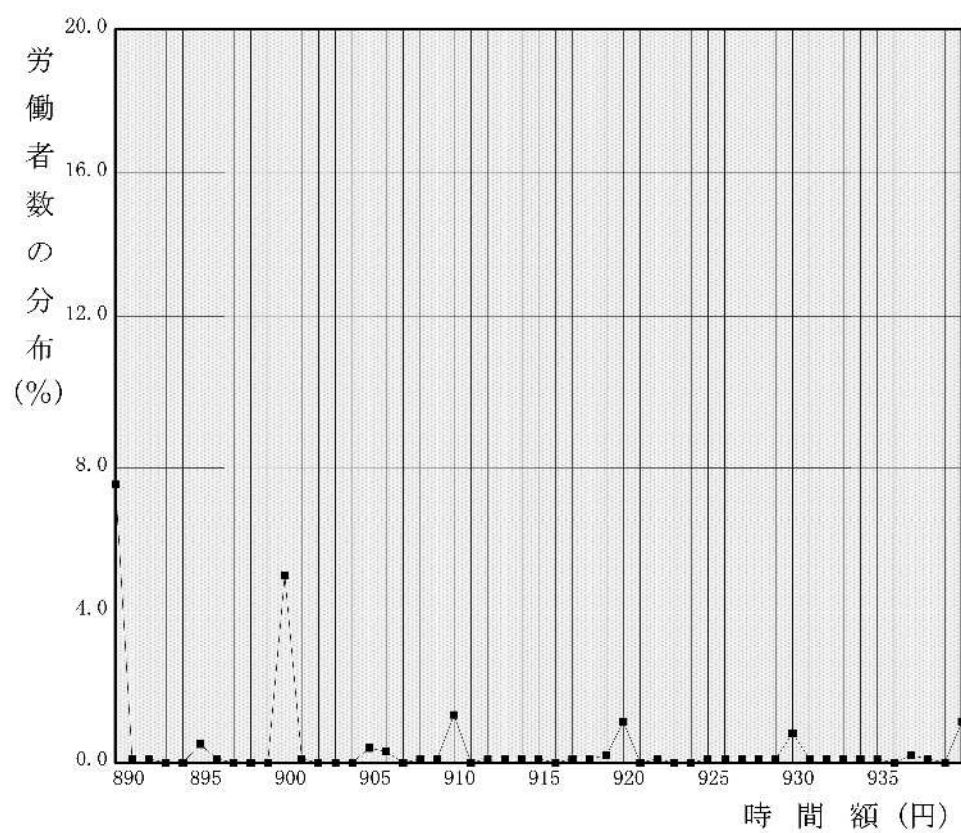
最低賃金基礎調査結果

1時間当りの所定内賃金(円)		労働者数(人)	累積度数分布(%)	分布(%)
合計労働者数		322,994	100.0	100.0
	889	3,605	1.1	1.1
890	890	28,262	8.8	7.6
891	891	28,589	8.9	0.1
892	892	28,980	9.0	0.1
893	893	28,980	9.0	0.0
894	894	29,037	9.0	0.0
895	895	30,735	9.5	0.5
896	896	30,933	9.6	0.1
897	897	31,081	9.6	0.0
898	898	31,163	9.6	0.0
899	899	31,163	9.6	0.0
900	900	47,625	14.7	5.1
901	901	47,891	14.8	0.1
902	902	48,010	14.9	0.0
903	903	48,121	14.9	0.0
904	904	48,203	14.9	0.0
905	905	49,486	15.3	0.4
906	906	50,312	15.6	0.3
907	907	50,423	15.6	0.0
908	908	50,742	15.7	0.1
909	909	51,044	15.8	0.1
910	910	55,291	17.1	1.3
911	911	55,414	17.2	0.0
912	912	55,775	17.3	0.1
913	913	55,951	17.3	0.1
914	914	56,200	17.4	0.1
915	915	56,568	17.5	0.1
916	916	56,679	17.5	0.0
917	917	56,988	17.6	0.1
918	918	57,186	17.7	0.1
919	919	57,821	17.9	0.2
920	920	61,407	19.0	1.1
921	921	61,526	19.0	0.0
922	922	61,910	19.2	0.1
923	923	62,019	19.2	0.0

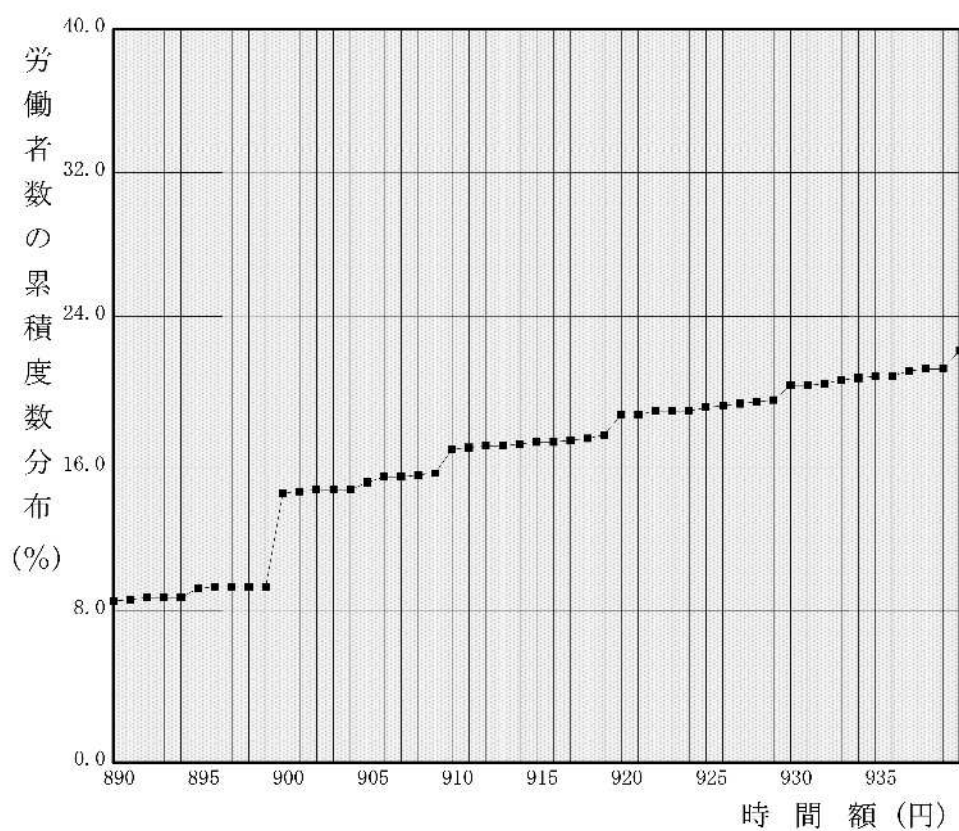
最低賃金基礎調査結果

[illegible]

時間額に対するその該当労働者数の分布



時間額に対するその該当労働者数の累積度数分布



月例経済報告

(令和5年7月)

－景気は、緩やかに回復している。－

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

令和5年7月26日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	6 月 月 例	7 月 月 例
基調判断	景気は、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善するが、下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善するが、下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	6 月 16 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に基づき、30 年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和 4 年度第 2 次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和 5 年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していく。 賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。	「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に基づき、30 年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和 4 年度第 2 次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和 5 年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していく。 賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

	6 月 月 例	7 月 月 例
個人消費	持ち直している	持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	堅調に推移している
輸出	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる
企業収益	総じてみれば緩やかに改善している	総じてみれば緩やかに改善している
業況判断	持ち直しの動きがみられる	持ち直している
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	このところ改善の動きがみられる	このところ改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ緩やかに下落している	このところ緩やかに下落している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和5年7月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、底堅い動きとなっている。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していく。

賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直している。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「家計調査」(5月)では、実質消費支出は前月比1.1%減となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」(5月)では、小売業販売額は前月比1.4%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、このところ持ち直しの動きがみられる。また、消費者マインドは、持ち直している。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、増加している。家電販売は、このところ弱い動きとなっている。旅行は、持ち直している。外食は、緩やかに持ち直している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直しが続くことが期待される。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」(1-3月期調査、含むソフトウェア)でみると、2023年1-3月期は前期比2.3%増となった。業種別にみると、製造業は同4.8%増、非製造業は同1.0%増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給(国内向け出荷及び輸入)は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」(6月調査)によると、全産業の2023年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、製造業に過剰感がみられるものの、全体では不足感がみられる。先行指標をみると、機械受注及び建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、堅調な企業収益等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。持家の着工は、このところ弱含んでいる。貸家及び分譲住宅の着工は、底堅い動きとなっている。総戸数は、5月は前月比11.8%増の年率86.2万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなって

いる。

先行きについては、底堅く推移していくと見込まれる。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。5月の公共工事出来高は前月比2.8%増、6月の公共工事請負金額は同5.1%増、5月の公共工事受注額は同14.7%増となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和4年度一般会計予算では、補正予算において約2.0兆円の予算措置を講じており、補正後は前年度比0.0%増としている。また、令和5年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.0%増としている。さらに、令和5年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.0%としている。

先行きについては、関連予算の執行により、堅調に推移していくことが見込まれる。

輸出は、底堅い動きとなっている。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、底堅い動きとなっている。地域別にみると、アジア及びアメリカ向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。EU及びその他地域向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、底堅く推移することが見込まれる。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア及びアメリカからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。EUからの輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、次第に持ち直していくことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

5月の貿易収支は、輸出金額が減少したことから、赤字幅が拡大した。また、サービス収支は、赤字に転じた。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直しの兆しがみられる。

鉱工業生産は、持ち直しの兆しがみられる。鉱工業生産は、5月は前月比2.2%減となった。鉱工業在庫指数は、5月は前月比1.8%増となった。また、製造工業生産予測調査によると6月は同5.6%増、7月は同0.6%減となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直している。生産用機械はおおむね横ばいとなっている。電子部品・デバイスはこのところ横ばいとなっている。

生産の先行きについては、海外景気の下振れ等による影響に注意する必要があるが、持ち直しに向かうことが期待される。

また、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、第3次産業活動は、緩やかに持ち直している。

企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直している。倒産件数は、増加がみられる。

企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。「法人企業統計季報」（1－3月期調査）によると、2023年1－3月期の経常利益は、前年比4.3%増、前期比6.2%増となった。業種別にみると、製造業が前年比15.7%減、非製造業が同17.2%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比0.5%減、中小企業が同16.8%増となった。「日銀短観」（6月調査）によると、2023年度の売上高は、上期は前年比2.4%増、下期は同1.3%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比10.0%減、下期は同1.0%減が見込まれている。

企業の業況判断は、持ち直している。「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で上昇した。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（6月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行き判断ともに低下した。

倒産件数は、増加がみられる。5月は706件の後、6月は770件となった。負債総額は、5月は2,787億円の後、6月は1,509億円となった。

雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。

完全失業率は、5月は前月から横ばいの2.6%となった。労働力人口、就業者数及び完全失業者数は減少した。

就業率はこのところ改善の動きがみられる。新規求人数はこのところ横ばい圏内となっている。有効求人倍率はこのところ低下している。民間職業紹介における求人動向は持ち直している。製造業の残業時間は増加した。

賃金をみると、定期給与はこのところ増加している。現金給与総額は緩やかに増加している。実質総雇用者所得は、このところ持ち直しの動きがみられる。

「日銀短観」（6月調査）によると、企業の雇用人員判断DIは、6月調査で－32と、3月調査（－32）から横ばい。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。消費者物価は、上昇している。

国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。6月の国内企業物価は、前月比0.2%下落した。輸入物価（円ベース）は、下落している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、政策等による特殊要因を除くベースで、上昇している。6月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.2%上昇した。前年比では連鎖基準で4.3%上昇し、固定基準で4.2%上昇した。ただし、政策等による特殊要因を除くと、前月比では連鎖基準で0.3%上昇し、前年比では連鎖基準で4.2%上昇した（内閣府試算）。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。6月は、前月比では連鎖基準で0.3%上昇し、固定基準で0.4%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、6月は、前月比0.1%ポイント上昇し、93.2%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、政策等による特殊要因を除くベースで、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、32,700円台から33,700円台まで上昇した後、31,900円台まで下落し、その後32,700円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、143円台から144円台まで円安方向に推移した後、137円台まで円高方向に推移し、その後141円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、32,700円台から33,700円台まで上昇した後、31,900円台まで下落し、その後32,700円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、143円台から144円台まで円安方向に推移した後、137円台まで円高方向に推移し、その後141円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.07%台から-0.00%台で推移した。ユーロ円金利（3か月物）は、-0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.3%台から0.4%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、このところやや

拡大している。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 3.5%（6 月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 1.0%（6 月）減少した。M2 は、前年比 2.6%（6 月）増加した。

（※ 6/23～7/24 の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。

アメリカでは、景気は緩やかに回復している。

先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

2023年 1－3 月期の GDP 成長率（第 3 次推計値）は、住宅投資は減少したが、個人消費や設備投資が増加し、前期比で 0.5% 増（年率 2.0% 増）となった。

足下をみると、消費は緩やかに増加している。設備投資は緩やかに持ち直している。住宅着工はおおむね横ばいとなっている。

生産はおおむね横ばいとなっている。非製造業景況感はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいで推移している。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

6 月 13 日～14 日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を 5.00% から 5.25% の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の動向等を注視する必要がある。

韓国では、景気は持ち直しの兆しがみられる。台湾では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直している。インドでは、景気は緩やかに回復している。

中国では、景気は持ち直しの動きがみられる。2023 年 4－6 月期の GDP 成長率は、前年同期比で 6.3% 増となった。消費は持ち直

している。固定資産投資はこのところ伸びが低下している。輸出はこのところ弱含みとなっている。生産は持ち直しの動きがみられる。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は持ち直しの兆しがみられる。2023年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.3%増（年率1.3%増）となった。台湾では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。2023年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で2.9%減となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2023年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.0%増となった。タイでは、景気は持ち直している。2023年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で2.7%増となった。

インドでは、景気は緩やかに回復している。2023年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で6.1%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は足踏み状態にある。ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。

先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。ただし、金融引締めやエネルギー情勢に伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

英国では、景気は足踏み状態にある。

先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

ユーロ圏では、景気は足踏み状態にある。2023年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.0%増（年率0.0%増）となった。消費はおおむね横ばいとなっている。機械設備投資は持ち直している。生産は横ばいとなっている。サービス業景況感は持ち直している。輸出は持ち直しに足踏みがみられる。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。2023年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.3%減（年率1.3%減）となった。

英国では、景気は足踏み状態にある。2023年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.1%増（年率0.6%増）となった。消費は弱含んでいる。設備投資はこのところ持ち直している。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感は持ち直している。輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率はおおむね横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、6月15日の理事会で、政策金利を4.00%に引き上げることを選択した。イングランド銀行は、6月21日の金融政策委員会で、政策金利を5.00%に引き上げることを選択した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカではやや上昇、英国、ドイツではおおむね横ばいで推移し、中国ではやや下落した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はやや上昇した。主要国の長期金利は、アメリカ、ドイツではおおむね横ばいで推移し、英国ではやや低下した。ドルは、ユーロに対してやや減価、ポンド、円に対しておおむね横ばいで推移した。原油価格（WTI）は上昇、金価格はやや上昇した。

東京商エリサーチ

2023年7月4日

2023年上半期 新潟県企業倒産状況

(負債額1,000万円以上の企業倒産)

東京商エリサーチ

新潟支店

TEL : 025-241-0770

FAX : 025-243-2022

	倒産件数	負債総額
	43 件	120億3,800万円
前年同期比	+ 4.87%	+ 91.07%
2022年上半期	41 件	63億円

～件数・負債総額ともに2年連続で増加～

2023年上半期(1月～6月)の新潟県の企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)は43件、負債総額は120億3,800万円であった。

■倒産件数は、前年同期比4.87%増(2件増)となり、上半期としては1962年(昭和37年)の集計開始以来62年間で55番目、平成以降の35年間で32番目となった。

■負債総額は、前年同期比91.07%増(57億3,800万円増)で、過去62年間で38番目、平成以降の35年間で23番目となった。

■産業別では、10産業のうち、「サービス業他」が12件と最多、次いで「製造業」10件、「建設業」8件、「小売業」5件、「卸売業」4件、「運輸業」2件、「農・林・漁・鉱業」・「情報通信業」が各1件であった。

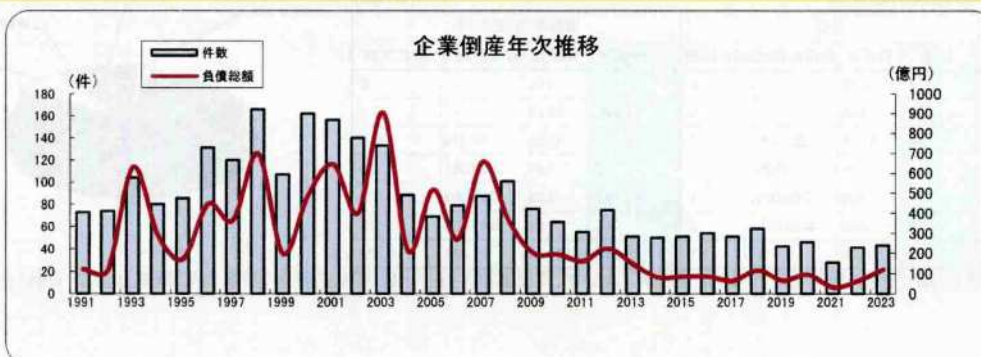
■原因別では、「販売不振」が35件と最多、「既往のシワ寄せ」が5件、「放漫経営」・「他社倒産の余波」・「その他(偶発的原因)」が各1件であった。

■形態別では、「破産」が35件と最多、「民事再生法」・「銀行取引停止」が各3件、「特別清算」・「内整理」が各1件発生。

■地域別では、「新潟市」が15件と最多、次いで「長岡市」の5件であった。

■大型倒産(負債総額10億円以上)は1件発生した。

■新型コロナウイルス関連倒産は43件中30件発生した。

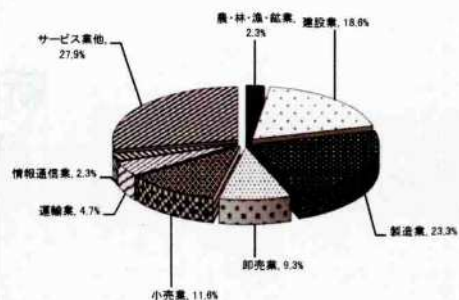


2023年上半期・産業別倒産状況

[新潟県]

産業別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年同期比	前年同期	当年	構成比	前年同期比	前年同期
農・林・漁・鉱業	1	2.3%	-	0	50	0.4%	-	0
建設業	8	18.6%	100.00%	4	1,772	14.7%	51.06%	1,173
製造業	10	23.3%	25.00%	8	2,556	21.2%	74.82%	1,462
卸売業	4	9.3%	▲55.55%	9	4,354	36.2%	234.66%	1,301
小売業	5	11.6%	25.00%	4	424	3.5%	4.69%	405
金融・保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
運輸業	2	4.7%	0.00%	2	680	5.6%	580.00%	100
情報通信業	1	2.3%	-	0	127	1.1%	-	0
サービス業他	12	27.9%	▲14.28%	14	2,075	11.61%	1,859	
合計	43	100.0%	4.87%	41	12,038	100.0%	91.07%	6,300

産業別では、「サービス業他」が12件と最多であった。前年より増加したのは、「農・林・漁・鉱業」・「建設業」・「製造業」・「小売業」・「情報通信業」で、「運輸業」が同数、減少したのは「卸売業」・「サービス業他」であった。「金融・保険業」・「不動産業」は前期に引き続き発生なし。

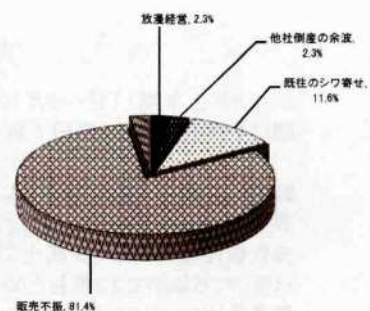


2023年上半期・原因別倒産状況

[新潟県]

原因別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年同期比	前年同期	当年	構成比	前年同期比	前年同期
放漫経営	[1]	2.3%	▲66.66%	[3]	[3,585]	29.8%	405.64%	[709]
事業上の失敗	1	2.3%	▲66.66%	3	3,585	29.8%	405.64%	709
事業外の失敗	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
融手操作	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
過小資本	[0]	0.0%	-	[0]	[0]	0.0%	-	[0]
運転資金の欠乏	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金利負担の増加	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
他社倒産の余波	1	2.3%	0.00%	1	416	3.5%	420.00%	80
既往のシワ寄せ	5	11.6%	150.00%	2	652	5.4%	▲37.48%	1,043
信用性低下	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
販売不振	35	81.4%	0.00%	35	7,341	61.0%	64.30%	4,468
売掛金等回収難	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
在庫状態悪化	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
設備投資過大	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他(偶発的原因)	1	2.3%	-	0	44	0.4%	-	0
合計	43	100.0%	4.87%	41	12,038	100.0%	91.07%	6,300
不況型倒産	[40]	93.0%	8.10%	[37]	[7,993]	66.4%	45.03%	[5,511]

原因別では、販売不振が35件(構成比81.4%)と前期に引き続き最多を占め、次いで、「既往のシワ寄せ」が5件(構成比11.6%)となり、不況型倒産(「既往のシワ寄せ」+「信用性低下」+「販売不振」)が93.0%を占めた。なお、新型コロナウイルス関連倒産30件発生した。

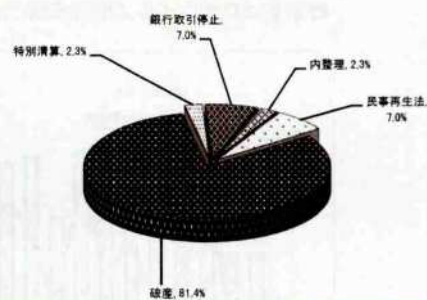


2023年上半期・形態別倒産状況

[新潟県]

形態別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年同期比	前年同期	当年	構成比	前年同期比	前年同期
会社更生法	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
民事再生法	3	7.0%	-	0	4,676	38.8%	-	0
破産	35	81.4%	▲5.40%	37	6,687	55.5%	15.01%	5,814
特別清算	1	2.3%	0.00%	1	50	0.4%	▲50.00%	100
銀行取引停止	3	7.0%	200.00%	1	438	3.6%	1360.00%	30
内整理	1	2.3%	▲50.00%	2	187	1.6%	▲47.47%	356
合計	43	100.0%	4.87%	41	12,038	100.0%	91.07%	6,300

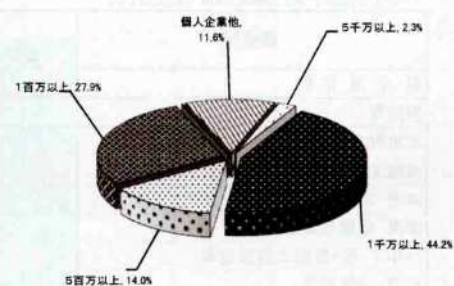
形態別では、「破産」が35件(構成比81.4%)で最多。次いで、「民事再生法」・「銀行取引停止」が各3件(構成比各7.0%)となった。



2023年上半期・資本金別倒産状況

[新潟県]

資本金別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年同期比	前年同期	当年	構成比	前年同期比	前年同期
1億以上	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	500
5千万以上	1	2.3%	▲66.66%	3	3,585	29.8%	117.66%	1,647
1千万以上	19	44.2%	72.72%	11	5,904	49.0%	137.77%	2,483
5百万以上	6	14.0%	▲33.33%	9	1,563	13.0%	140.09%	651
1百万以上	12	27.9%	▲7.69%	13	755	6.3%	▲12.81%	866
1百万未満	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	80
個人企業他	5	11.6%	66.66%	3	231	1.9%	216.43%	73
合計	43	100.0%	4.87%	41	12,038	100.0%	91.07%	6,300

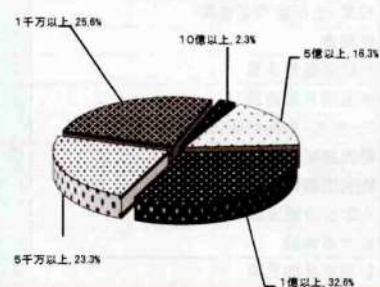


資本金別では、「1千万以上5千万未満」が19件(構成比44.2%)で最多となった。次いで、「1百万以上5百万未満」の12件(構成比27.9%)、「5百万以上1千万未満」の6件(構成比14.0%)の順となった。

2023年上半期・負債額別倒産状況

[新潟県]

負債額別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年同期比	前年同期	当年	構成比	前年同期比	前年同期
10億以上	1	2.3%	0.00%	1	3,585	29.8%	225.90%	1,100
5億以上	7	16.3%	133.33%	3	4,684	38.9%	140.57%	1,947
1億以上	14	32.6%	16.66%	12	2,762	22.9%	32.47%	2,085
5千万以上	10	23.3%	▲9.09%	11	685	5.7%	▲12.40%	782
1千万以上	11	25.6%	▲21.42%	14	322	2.7%	▲16.58%	386
合計	43	100.0%	4.87%	41	12,038	100.0%	91.07%	6,300

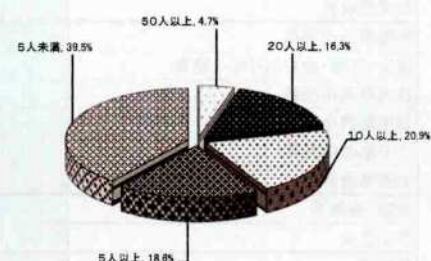


負債額別では、「1億以上5億未満」が14件(構成比32.6%)で最多、次いで、「1千万以上5千万未満」の11件(構成比25.6%)、「5千万以上1億未満」の10件(構成比23.3%)の順となった。負債総額10億以上の大型倒産は1件発生した。

2023年上半期・従業員数別倒産状況

[新潟県]

従業員数別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年同期比	前年同期	当年	構成比	前年同期比	前年同期
300人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
50人以上	2	4.7%	100.00%	1	4,165	34.6%	733.00%	500
20人以上	7	16.3%	40.00%	5	3,336	27.7%	54.73%	2,156
10人以上	9	20.9%	80.00%	5	2,146	17.8%	134.53%	915
5人以上	8	18.6%	33.33%	6	689	5.7%	46.90%	489
5人未満	17	39.5%	▲29.16%	24	1,702	14.1%	▲24.69%	2,260
合計	43	100.0%	4.87%	41	12,038	100.0%	91.07%	6,300

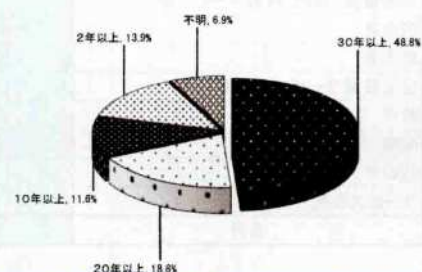


従業員数別では、「5人未満」が17件(構成比39.5%)で最多。次いで、「10人以上20人未満」の9件(構成比20.9%)、「5人以上10人未満」の8件(構成比18.6%)の順となった。「5人以上300人未満」のゾーンが何れも前年同期比で増加した。

2023年上半期・業歴別倒産状況

[新潟県]

業歴別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年同期比	前年同期	当年	構成比	前年同期比	前年同期
30年以上	21	48.8%	0.00%	21	8,607	71.4%	103.71%	4,225
20年以上	8	18.6%	166.66%	3	1,321	10.9%	550.73%	203
10年以上	5	11.6%	▲44.44%	9	1,468	12.1%	110.91%	696
2年以上	6	13.9%	▲25.00%	8	509	4.2%	▲56.71%	1,176
2年未満	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不明	3	6.9%	-	0	133	1.1%	-	0
合計	43	100.0%	4.87%	41	12,038	100.0%	91.07%	6,300



業歴別では、「30年以上」が21件(構成比48.8%)で最多となった。次いで、「20年以上30年未満」の8件(構成比18.6%)、「2年以上10年未満」の6件(構成比13.9%)の順となった。

2023年上半期・業種別倒産状況

[新潟県]

業種別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年同期比	前年同期	当年	構成比	前年同期比	前年同期
農・林・漁・鉱業	1	2.3%	-	0	50	0.4%	-	0
建設業	8	18.6%	100.00%	4	1,772	14.7%	51.06%	1,173
飲食料品製造業	4	9.3%	300.00%	1	1,018	8.5%	4141.66%	24
繊維工業	1	2.3%	0.00%	1	170	1.4%	▲66.00%	500
木材・木製品製造業	1	2.3%	-	0	416	3.5%	-	0
家具・装備品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
印刷・同関連業	1	2.3%	0.00%	1	675	5.6%	462.50%	120
化学工業、石油製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
プラスチック製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
ゴム製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
窯業・土石製品製造業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	339
鉄鋼業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
非鉄金属製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金属製品製造業	1	2.3%	▲66.66%	3	47	0.4%	▲84.17%	297
汎・生産・業務用機械器具製造業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	182
電気機械器具製造業	1	2.3%	-	0	30	0.2%	-	0
輸送用機械器具製造業	1	2.3%	-	0	200	1.7%	-	0
その他の製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
製造業合計	10	23.3%	25.00%	8	2,556	21.2%	74.82%	1,462
各種商品卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維・衣服等卸売業	2	4.7%	100.00%	1	749	6.2%	294.21%	190
飲食料品卸売業	1	2.3%	-	0	20	0.2%	-	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1	2.3%	▲50.00%	2	3,585	29.8%	2372.41%	145
機械器具卸売業	0	0.0%	▲100.00%	4	0	0.0%	▲100.00%	834
その他の卸売業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	132
卸売業合計	4	9.3%	▲55.55%	9	4,354	36.2%	234.66%	1,301
各種商品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
織物・衣服・身の回り品小売業	2	4.7%	100.00%	1	131	1.1%	0.76%	130
飲食料品小売業	3	7.0%	-	0	293	2.4%	-	0
機械器具小売業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	230
その他の小売業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	45
小売業合計	5	11.6%	25.00%	4	424	3.5%	4.69%	405
金融、保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
運輸業	2	4.7%	0.00%	2	680	5.6%	580.00%	100
通信・放送業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報サービス・制作業	1	2.3%	-	0	127	1.1%	-	0
情報通信業合計	1	2.3%	-	0	127	1.1%	-	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
物品賃貸業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
宿泊業	0	0.0%	▲100.00%	3	0	0.0%	▲100.00%	1,300
飲食業	10	23.3%	66.66%	6	2,021	16.8%	384.65%	417
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
教育、学習支援業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
医療、福祉事業	2	4.7%	▲33.33%	3	54	0.4%	▲52.21%	113
他のサービス業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	29
サービス業他合計	12	27.9%	▲14.28%	14	2,075	17.2%	11.61%	1,859
合計	43	100.0%	4.87%	41	12,038	100.0%	91.07%	6,300

2023年上半期市郡別倒産状況

[新潟県]

市郡名	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年同期比	前年同期	当年	構成比	前年同期比	前年同期
新潟市	15	34.9%	7.14%	14	4,093	34.0%	146.41%	1,661
長岡市	5	11.6%	▲16.66%	6	510	4.2%	9.20%	467
三条市	2	4.7%	▲33.33%	3	129	1.1%	▲27.93%	179
柏崎市	0	0.0%	▲100.00%	4	0	0.0%	▲100.00%	1,487
新発田市	4	9.3%	33.33%	3	405	3.4%	58.20%	256
小千谷市	1	2.3%	-	0	100	0.8%	-	0
加茂市	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	500
村上市	3	7.0%	0.00%	3	331	2.7%	▲15.77%	393
燕市	1	2.3%	0.00%	1	69	0.6%	53.33%	45
見附市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
十日町市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
糸魚川市	2	4.7%	-	0	77	0.6%	-	0
妙高市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
五泉市	1	2.3%	-	0	268	2.2%	-	0
上越市	3	7.0%	200.00%	1	1,114	9.3%	32.14%	843
佐渡市	1	2.3%	▲50.00%	2	64	0.5%	▲68.00%	200
阿賀野市	1	2.3%	-	0	80	0.7%	-	0
魚沼市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
南魚沼市	1	2.3%	-	0	296	2.5%	-	0
胎内市	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	56
北蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
西蒲原郡	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	200
南蒲原郡	2	4.7%	-	0	4,001	33.2%	-	0
東蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
三島郡	1	2.3%	-	0	501	4.2%	-	0
南魚沼郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
中魚沼郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
刈羽郡	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	13
岩船郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	43	100.0%	4.87%	41	12,038	100.0%	91.07%	6,300

倒産件数・負債総額 年間上半期推移

(負債総額単位:百万円)

年間	半期	件数	負債総額	年間	半期	件数	負債総額
1990	上半期(1-6月)	47	11,245	2007	上半期(1-6月)	87	65,830
1991	上半期(1-6月)	73	12,277	2008	上半期(1-6月)	101	37,033
1992	上半期(1-6月)	74	11,882	2009	上半期(1-6月)	76	20,077
1993	上半期(1-6月)	104	63,100	2010	上半期(1-6月)	64	19,340
1994	上半期(1-6月)	80	29,116	2011	上半期(1-6月)	55	16,078
1995	上半期(1-6月)	85	17,057	2012	上半期(1-6月)	75	22,291
1996	上半期(1-6月)	131	44,553	2013	上半期(1-6月)	51	14,746
1997	上半期(1-6月)	120	36,548	2014	上半期(1-6月)	50	8,198
1998	上半期(1-6月)	166	69,893	2015	上半期(1-6月)	51	8,553
1999	上半期(1-6月)	107	19,717	2016	上半期(1-6月)	54	8,500
2000	上半期(1-6月)	162	48,826	2017	上半期(1-6月)	51	6,385
2001	上半期(1-6月)	156	64,449	2018	上半期(1-6月)	58	11,553
2002	上半期(1-6月)	140	40,175	2019	上半期(1-6月)	42	6,521
2003	上半期(1-6月)	133	90,448	2020	上半期(1-6月)	46	9,424
2004	上半期(1-6月)	88	21,042	2021	上半期(1-6月)	28	3,100
2005	上半期(1-6月)	69	51,755	2022	上半期(1-6月)	41	6,300
2006	上半期(1-6月)	79	27,010	2023	上半期(1-6月)	43	12,038

2023年上半期の主な倒産

木材、新建材等の販売

(株)イタヤほか1社

～新型コロナウイルス関連～

民事再生法申請 2社の負債合計40億22万円((株)イタヤ:35億8554万円、(有)コスモランバー:4億1671万円)

(株)イタヤ(TSR企業コード:200012509、法人番号:2110001015372、南蒲原郡田上町田上丙416-3、登記上:南蒲原郡田上町田上丙910-1、設立1976(昭和51)年4月30日、資本金7350万円、板谷健史社長、従業員86名)及び関連の(有)コスモランバー(TSR企業コード:200220942、法人番号:6110002018536、南蒲原郡田上町田上丙890-27、設立1993(平成5)年12月21日、資本金1000万円、板谷盛栄社長、従業員16名)は6月23日、東京地裁に民事再生法の適用を申請し、同日、監督命令を受けた。申請代理人は福岡真之介弁護士、ほか3名(西村あさひ法律事務所、東京都千代田区大手町1-1-2、電話03-6250-6200)、監督委員には武田康弁護士(みずき総合法律事務所、東京都新宿区市谷八幡町13、電話03-6280-8701)が選任された。

1946年4月に住宅資材販売を目的に個人創業、1976年4月に法人化を図り、当初は木材販売のみの展開であったが、自社工場でのプレカット加工も開始し、業容の拡大を図っていた。その後も長岡、上越支店を新設したほか、2017年8月には群馬県前橋市に関東プレカット工場を開設し、関東地区への営業も強化し、2017年12月期は81億2468万円の売上高を計上していた。ただ、積極的な設備投資により借入依存が高まり、採算面も低調推移を余儀なくされていた。また、市況低迷やコロナ禍の影響もあり、2020年12月期の売上高は72億4016万円の落ち込み、営業赤字の状態にあった。2022年12月期は受注の回復や木材価格の高騰に伴う販売価格の引き上げ等で売上高は97億2959万円に伸長し、営業・経常段階では利益を確保したものの、特別損失として多額の投資有価証券運用評価損や過年度損益修正損を計上し、9億5343万円の赤字計上した。これに伴い財務内容も債務超過に陥り、自力での再建は困難と判断し、今回の措置に至った。

(有)コスモランバーはプレカット加工等を手掛け、(株)イタヤやハウスメーカー等に販路を形成していたが、(株)イタヤに連鎖する形で今回の事態に至った。

なお、6月27日午前10時30分より、アートホテル新潟駅前(新潟市中央区)で債権者説明会が開催された。会社側からは板谷社長・会長ら経営幹部、申請代理人の福岡真之介弁護士ほか、監督委員に選任された武田康弁護士、会計士などが参加。債権者は約130名が出席した。冒頭、板谷社長から謝罪と民事再生法の申請に至る経緯などの説明がなされた。大手ハウビルダーとの取引が増加し、利益率を軽視した売上を優先する経営となり、同業他社とのコスト競争もあって、採算性が悪化した。また、有価証券の運用を開始したものの、うまくいかずに多額の損失が発生したほか、簿外取引や架空取引、架空在庫の計上、減価償却費の過小計上といった不適切会計が行われていた旨の説明があった。今後は、スポンサーの基本合意を結んだJKホールディングス(株)(TSR企業コード:291028551、法人番号:4010601027156、東京都江東区)が事業を継承する方法で再生を進める予定であるが、現状においてスキームやその金額については協議を進めている最中にある。また、今後の資金繰りにおいては三井住友銀行からDIPファイナンスとして、極度額10億円の当座借越約定書を締結してバックアップを受けているとの説明があった。その後、民事再生手続きの流れについての説明が行われ、質疑応答を経て11時40分頃に終了した。

今後の見通し

2023年上半期の県内企業倒産件数は43件(前年同期比4.87%増)で前年同期に続き増加し、上半期としては、累計開始以来62年間で55番目、平成以降の35年間で32番目となった。また、負債総額は120億3,800万円(前年同期比91.07%増)で、累計開始以来で38番目、平成以降では23番目となり、倒産件数同様前年同期に続き増加となった。新型コロナウイルス関連倒産に加え、物価高や人手不足関連倒産の発生も目立つようになり、今後もこれら関連倒産の動向を注視していく必要がある。また、負債総額5億円以上の倒産が前年同期の4件から8件に倍増しており、倒産件数の増加以上に負債総額の増加が特筆される状況となった。

当社が6月に実施したアンケートによると、政府がコロナ禍で実施した企業向け支援策について、45.1%の企業が「評価する」と回答した。支援策別では、「持続化給付金」や「家賃支援給付金」などの給付型、「実質無利子・無担保(ゼロ・ゼロ)融資」などの貸付型を評価する声が6割近くに達した。一方で、「財源の検証が不十分」との声も多く、効果検証には丁寧な説明も必要になりそうだ。現在、直面する経営課題は、「資材高騰」と「人手不足」をあげる企業がともに約6割に達した。ロシアのウクライナ侵攻や円安、生産年齢人口の減少などを背景に、こうした課題は短期的に解消しそうにない。また、今年度(2023年度)の自社業界の倒産見通しについて、「増加する」との回答が57.3%と半数を超えた。コロナ禍は5類への移行で一区切りしたもの、今回の調査で構造的な問題から先行き見通しを懸念する企業が多いことがわかった。コロナ禍で見えにくくなっていた課題への対応が、企業、国内経済の成長の力を握っている。

政府は6月6日公表の「新しい資本主義」の実行計画のなかで、事業再構築法制度の整備を明記した。倒産手続き外で、多数決による金融債務の減免を念頭に置く内容だ。当社が6月に実施した「私的整理に関するアンケート」によると、借入金の返済について「懸念あり」と回答した企業は14.5%(全国)にのぼる。コロナ禍の過剰債務で再建を模索する企業が多いだけに、事業再構築法制度の整備の行方が注目を集めている。私的整理を活用した収益性向上については5.8%の企業が検討する可能性が「ある」と回答した。法制化された場合、一定数の企業が活用する可能性を示している。また、私的整理を検討する上で重視することについて、約7割(68.5%)の企業が「現在の事業や取引に影響を与えないこと」と回答。事業継続にあたり、事業価値の毀損を回避したい企業が多いこともわかった。一方、多数決による債務減免は手続き保証の観点から、裁判所の関与と公告が必要との意見もある。この場合、レピュテーション(風評)リスクによる事業価値の毀損も想定される。なお、「私的整理に関するアンケート」の新潟県の結果として、借入金の返済について「懸念あり」と回答した企業は14.2%となった。

行動制限の緩和や感染法上の分類変更(2類→5類)などで、飲食店やホテル・旅館などの集客が回復傾向にあり、2023年上半期における「サービス業他」の倒産は減少に転じた。一方で、10産業のうち5産業で増加となっており、特に「建設業」においては倍増している(4件→8件)。また、今後はコロナ禍における巣ごもり特需の反動が想定されるほか、ゼロゼロ融資の返済がピークを迎え、過剰債務に陥っている企業の存在に加え、物価高や人手不足といった課題を抱えている企業も散見され、複合的な要因で倒産が増加する可能性は否定し得ない。

新潟県企業倒産状況
2023年・2022年上半期対比表

(百万円)

	月別	件数	負債総額	負債額 1億以上	件数	負債額10億円以上の大型倒産			
前年 上半期	1	10	835	2					
	2	9	1,221	3					
	3	4	1,402	2	1	(株) 松島	1,100		
	4	5	1,108	2					
	5	8	962	3					
	6	5	772	4					
当年 上半期	合計	41	6,300	16	1				
	1	6	1,822	5					
	2	7	1,246	5					
	3	9	1,913	3					
	4	5	385	1					
	5	10	1,574	3					
	6	6	5,098	5	1	(株) イタヤ	3,585		
	合計	43	12,038	22	1				

2023年6月30日

第172回 中小企業景況調査 (2023年4-6月期)

調査機関：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

《調査結果の概要》

中小企業の業況判断DIは、2期連続して上昇した。

(1) 2023年4-6月期の全産業の業況判断DIは、▲10.8（前期差2.9ポイント増）となり、2期連続して上昇した。

(2) 製造業の業況判断DIは、▲10.4（前期差3.2ポイント増）となり、2期連続して上昇した。業種別に見ると、その他の製造業、機械器具、印刷、窯業・土石製品など10業種で上昇し、木材・木製品、食料品、金属製品、家具・装備品の4業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・売上水準は、コロナ禍以前まで回復。自動車産業のサプライチェーンも改善傾向にあり、当面の売上見通しも堅調。ただし、原材料、人件費等諸コストの増加が吸収しきれず、採算面の改善に対しては、課題を残している。[機械器具 栃木]

(3) 非製造業の業況判断DIは、▲11.0（前期差3.1ポイント増）となり、2期連続して上昇した。産業別に見ると、建設業、サービス業、小売業、卸売業のすべての産業で上昇した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・新型コロナの分類が変更され、マスク着用義務が緩和されたことで、人の動きが活発になってきた。店内利用者も家族などへ広がり始めており、活気が戻ってきたと実感している。[飲食業 広島]

(4) 全産業の長期資金借入難易度DIは、▲4.9（前期差0.8ポイント増）と2期連続して上昇し、短期資金借入難易度DIは、▲2.9（前期差0.6ポイント増）と2期連続して上昇した。

＜トピックス①＞

全産業の原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）は、73.1（前期差1.3ポイント減）と2期連続して低下し上昇感が弱まった。産業別に見るとサービス業で上昇し、卸売業、製造業、建設業、小売業で低下し上昇感が弱まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・原材料の価格上昇分を、売値に反映できるようになったが、電力料や原油関連消耗材などの価格上昇分を補うまでの値上げは、できていない。少し好転したが、まだまだ厳しい環境は続く。[鉄鋼・非鉄金属 兵庫]

＜トピックス②＞

全産業の従業員数過不足DI（今期の水準）は、▲21.9（前期差0.5ポイント減）と2期ぶりに低下し不足感が強まった。産業別に見ると、製造業、建設業で上昇し不足感が弱まり、卸売業、サービス業、小売業で低下し不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・課題としては、人材確保が挙げられる。人材不足により、機会（受注）を逃がすこともあり、対応が急務。材料単価の高騰に対する価格転嫁は、取引先の理解も進み、可能となってきており、収益も安定に向かっている。[建設業 茨城]

注1）調査結果については、中小企業庁と当機構が共同で取りまとめた。

注2）DIは特に断りがない場合は前期比（季節調整値）による。

注3）本資料の各グラフの網掛けについては、内閣

府の定義する景気後退期を示している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

担当：伊原、藤田、朱山 TEL：03-5470-1521

https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

[調査要領]

- (1) 調査時点 2023年6月1日時点
- (2) 調査方法 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	4,591	(24.4)	4,417	(24.4)	96.2
建設業	2,413	(12.8)	2,337	(12.9)	96.9
卸売業	1,167	(6.2)	1,097	(6.1)	94.0
小売業	4,560	(24.2)	4,373	(24.2)	95.9
サービス業	6,099	(32.4)	5,864	(32.4)	96.1
合計	18,830	(100.0)	18,088	(100.0)	96.1

注：() 内は構成比 (%)

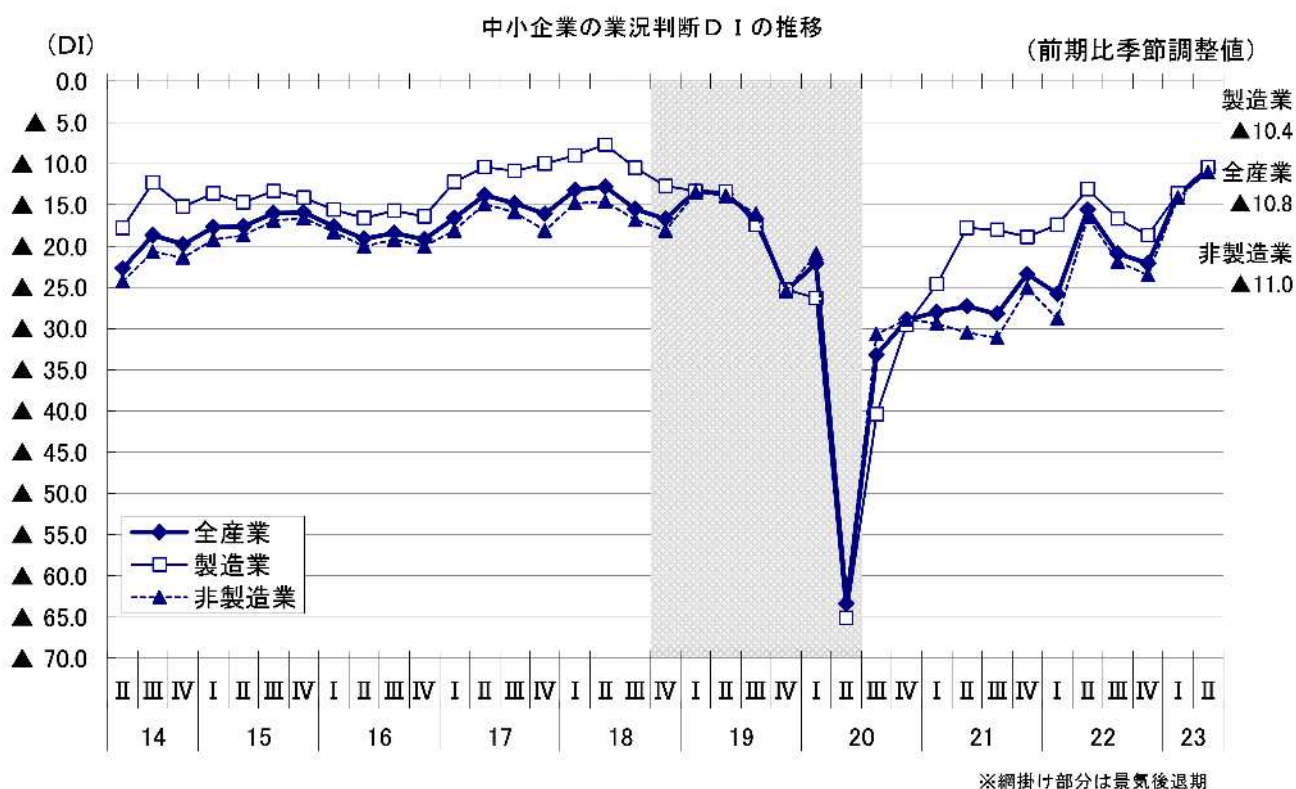
- (4) その他
- ・毎年4－6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている。
 - ・最新の長期時系列データは中小企業庁及び中小企業基盤整備機構のホームページで公表している。

1. 業況判断DI (12ページ参照)

(1) 全産業

2023年4－6月期の全産業の業況判断DI (「好転」－「悪化」) は、(前期▲13.7→) ▲10.8 (前期差2.9ポイント増) となり、2期連続してマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、(前期▲13.6→) ▲10.4 (前期差3.2ポイント増) と2期連続してマイナス幅が縮小した。また、非製造業の業況判断DIは、(前期▲14.1→) ▲11.0 (前期差3.1ポイント増) と2期連続してマイナス幅が縮小した。

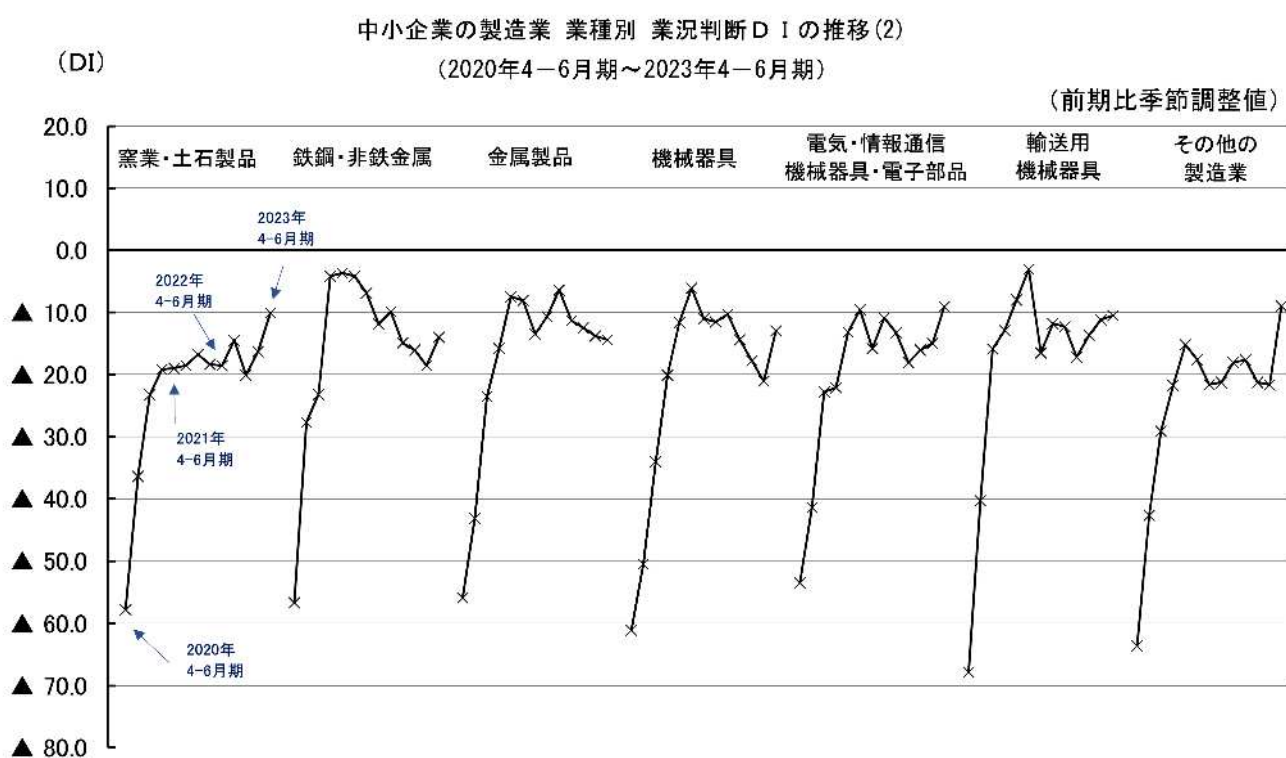
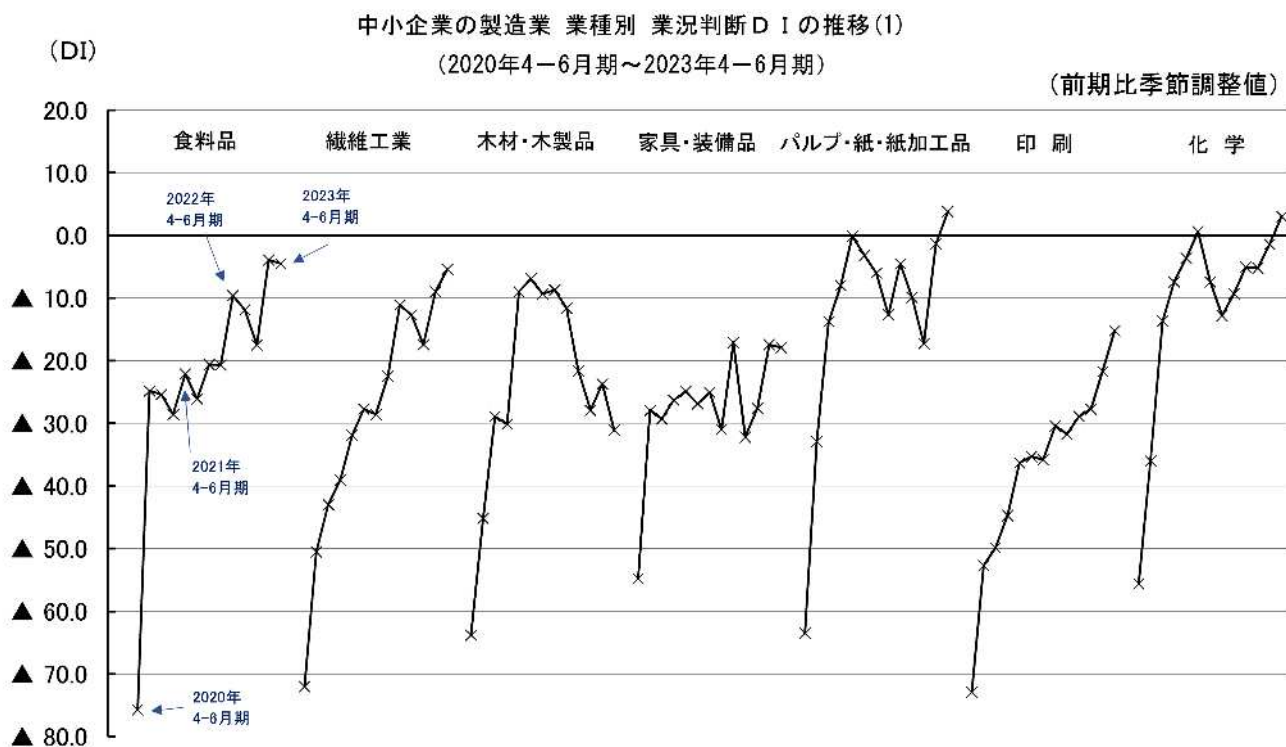


(2) 製造業

製造業の業況判断DIは、(前期▲13.6→) ▲10.4 (前期差3.2ポイント増) と2期連続してマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、パルプ・紙・紙加工品で3.8 (前期差5.1ポイント増)、化学で3.0 (前期差4.4ポイント増) と2業種でマイナスからプラスに転じ、その他の製造業で▲9.0 (前期差12.7ポイント増)、機械器具で▲13.0 (前期差8.1ポイント増) など8業種でマイナス幅が縮小した。

一方、木材・木製品で▲31.1 (前期差7.4ポイント減)、食料品で▲4.5 (前期差0.6ポイント減)、金属製品で▲14.4 (前期差0.6ポイント減)、家具・装備品で▲17.9 (前期差0.5ポイント減) と4業種でマイナス幅が拡大した。

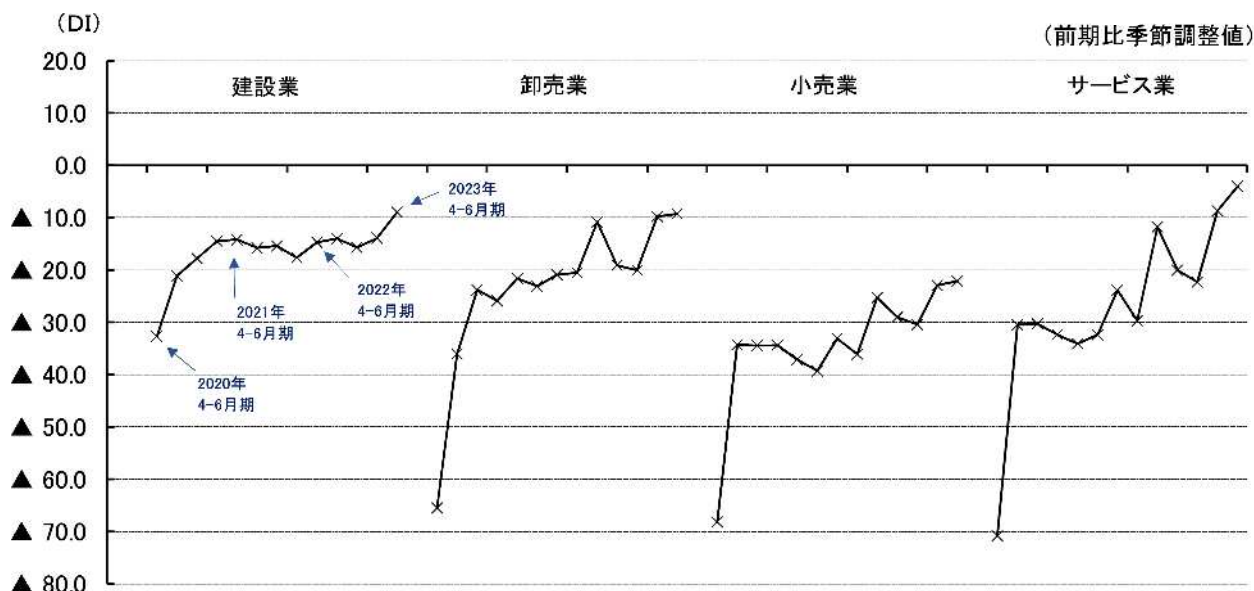


(3) 非製造業

非製造業の業況判断DIは、（前期▲14.1→）▲11.0（前期差3.1ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。

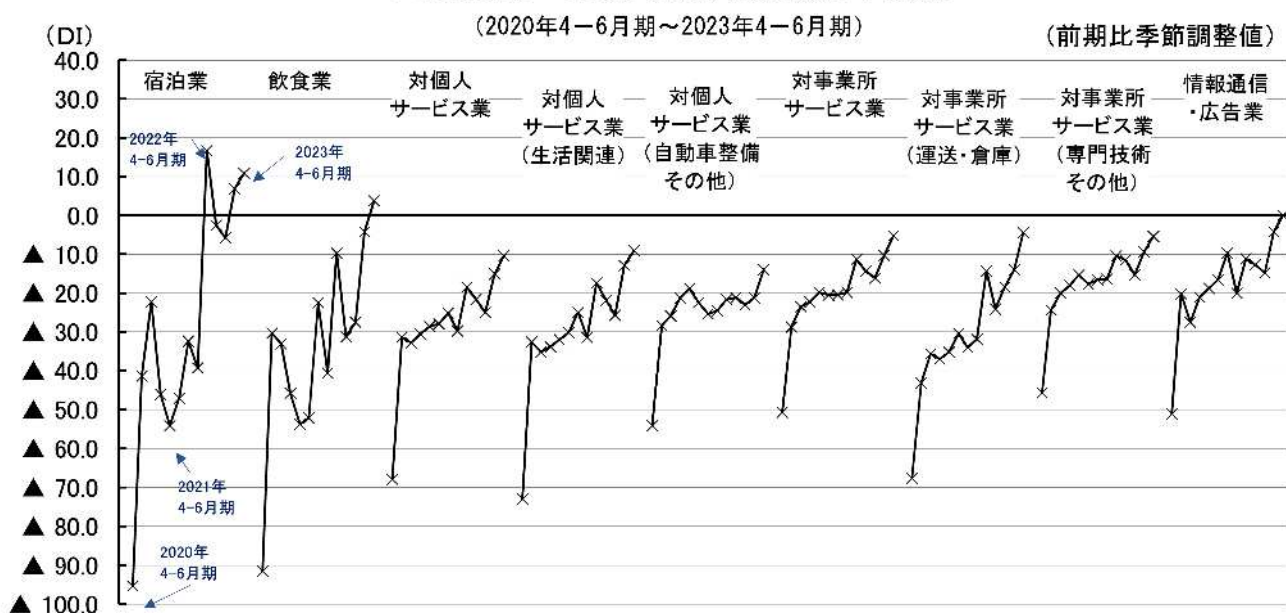
産業別に見ると、建設業で▲9.0（前期差4.9ポイント増）、サービス業で▲4.0（前期差4.7ポイント増）、小売業で▲22.1（前期差0.8ポイント増）、卸売業で▲9.3（前期差0.5ポイント増）とすべての産業でマイナス幅が縮小した。

中小企業の非製造業 産業別 業況判断DIの推移



サービス業の内訳では、宿泊業で10.9（前期差4.0ポイント増）とプラス幅が拡大し、飲食業で3.8（前期差8.0ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、情報通信・広告業で0.0（前期差4.2ポイント増）とマイナスからゼロに転じ、対事業所サービス業（運送・倉庫）で▲4.5（前期差9.5ポイント増）、対個人サービス業（自動車整備その他）で▲13.9（前期差7.3ポイント増）、対事業所サービス業（専門技術その他）で▲5.4（前期差4.0ポイント増）、対個人サービス業（生活関連）で▲9.1（前期差3.8ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

中小企業のサービス業 業種別 業況判断DIの推移



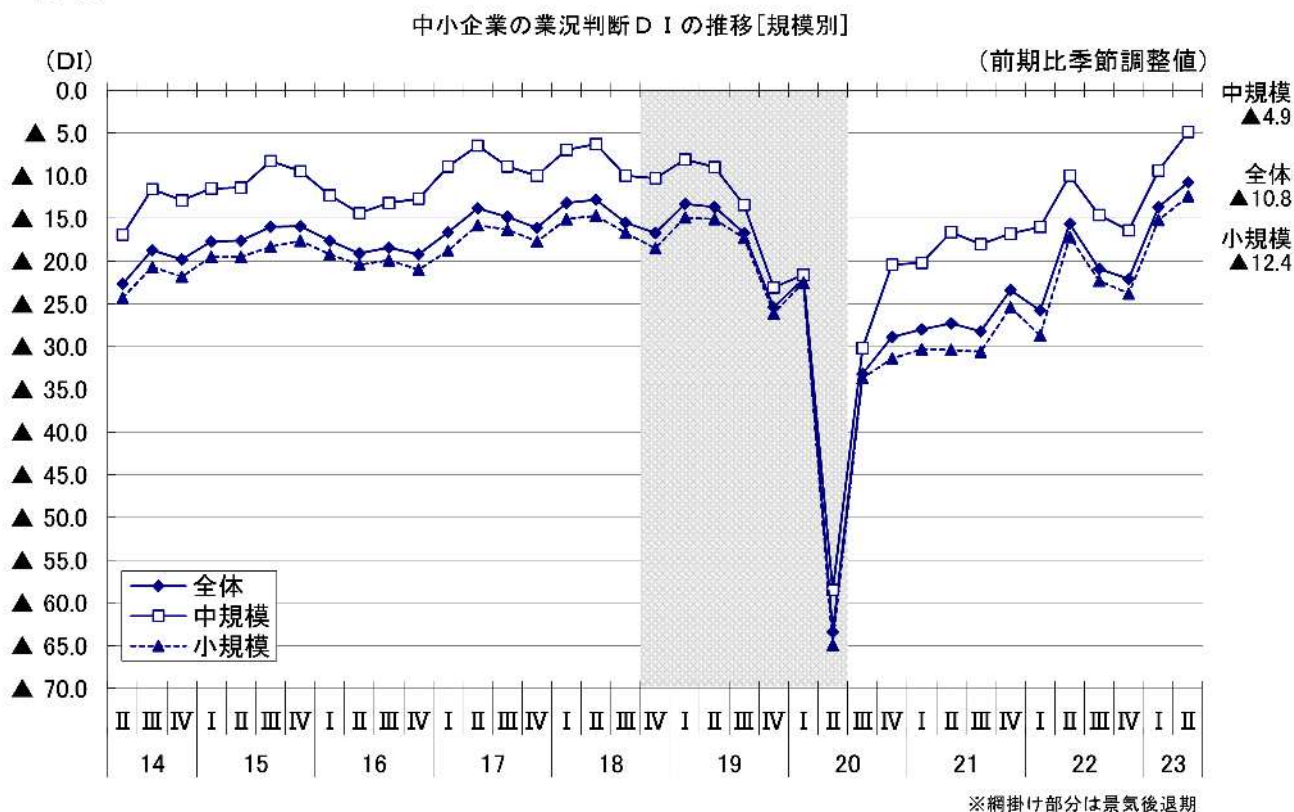
（注）「対個人サービス業（生活関連）」は、不動産業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業等の7業種。

「対個人サービス業（自動車整備その他）」は、自動車整備業、機械等修理業。

「対事業所サービス業（運送・倉庫）」は、道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫業等の5業種。

「対事業所サービス業（専門技術その他）」は、専門サービス業、技術サービス業、廃棄物処理業等の5業種。

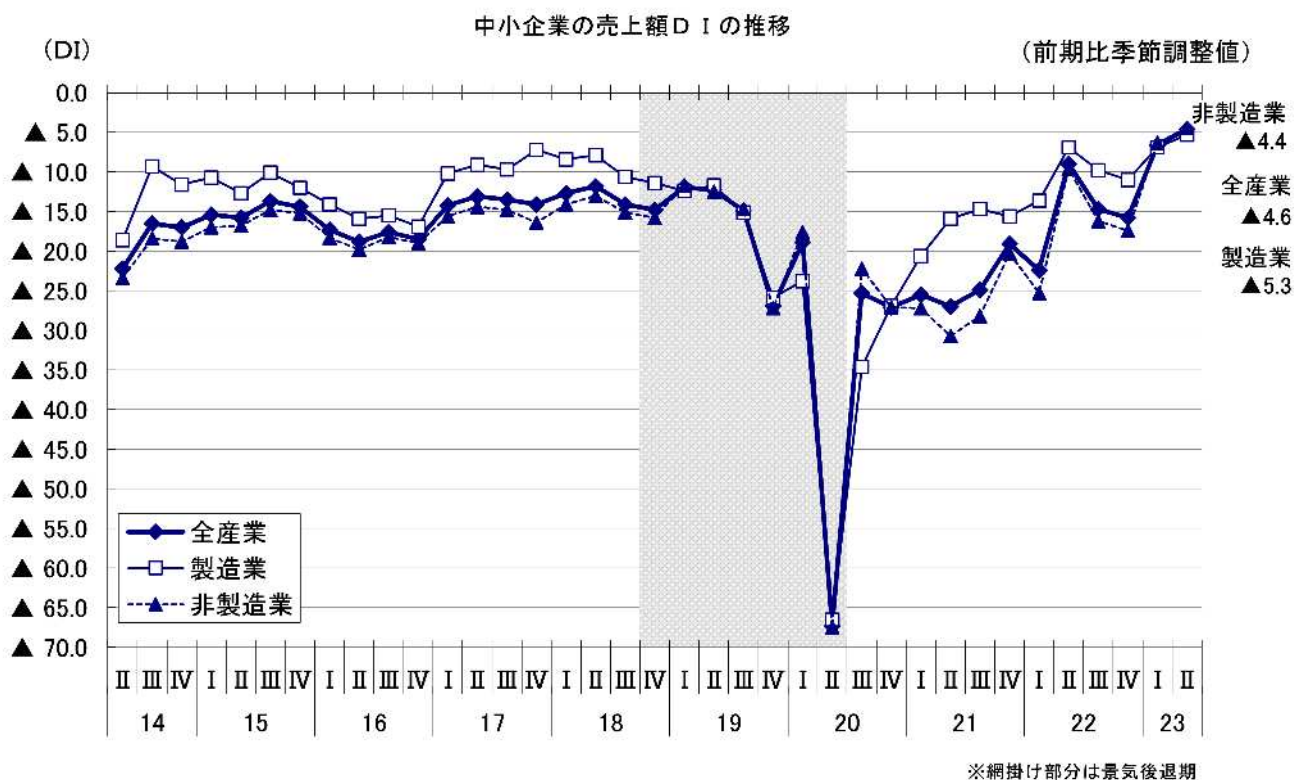
[参考]



2. 売上額D I (13ページ参照)

全産業の売上額D I (「増加」－「減少」)は、(前期▲6.6→) ▲4.6 (前期差2.0ポイント増)と2期連続してマイナス幅が縮小した。

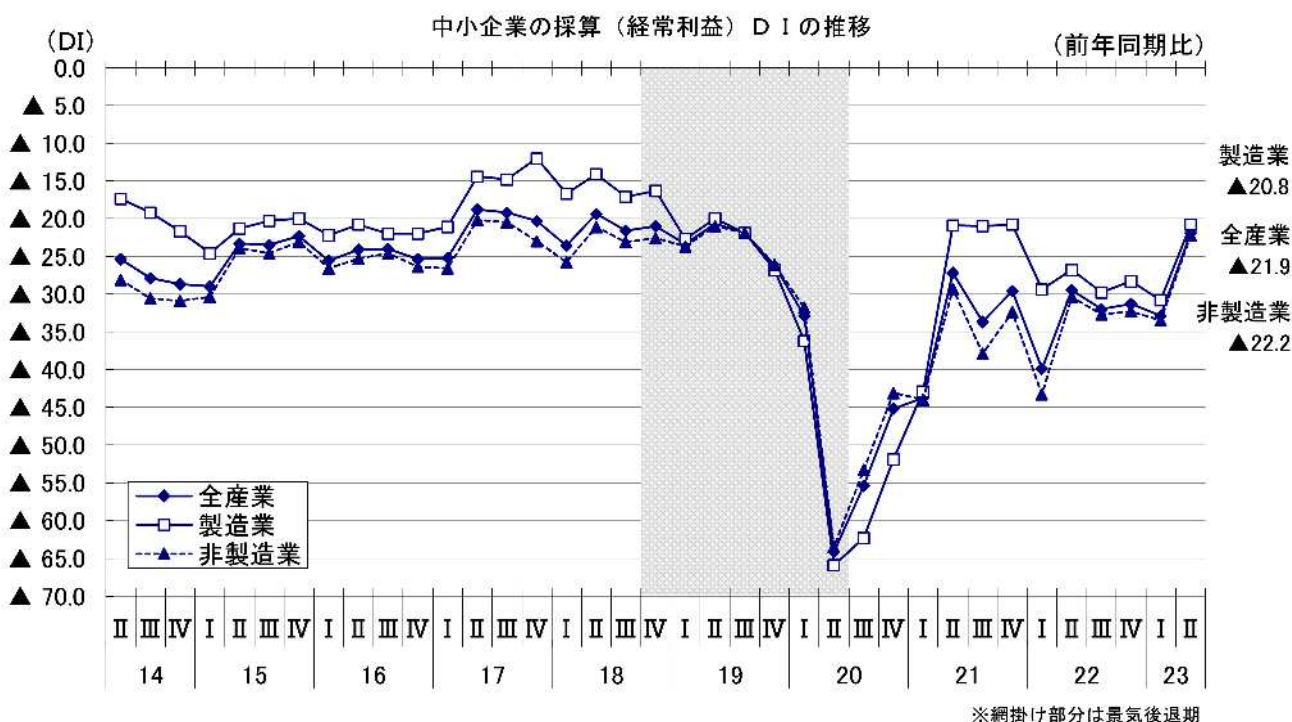
産業別に見ると、製造業で(前期▲6.9→) ▲5.3 (前期差1.6ポイント増)と2期連続してマイナス幅が縮小した。また、非製造業で(前期▲6.3→) ▲4.4 (前期差1.9ポイント増)と2期連続してマイナス幅が縮小した。



3. 採算（経常利益）D I（14ページ参照）

全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲32.9→）▲21.9（前期差11.0ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

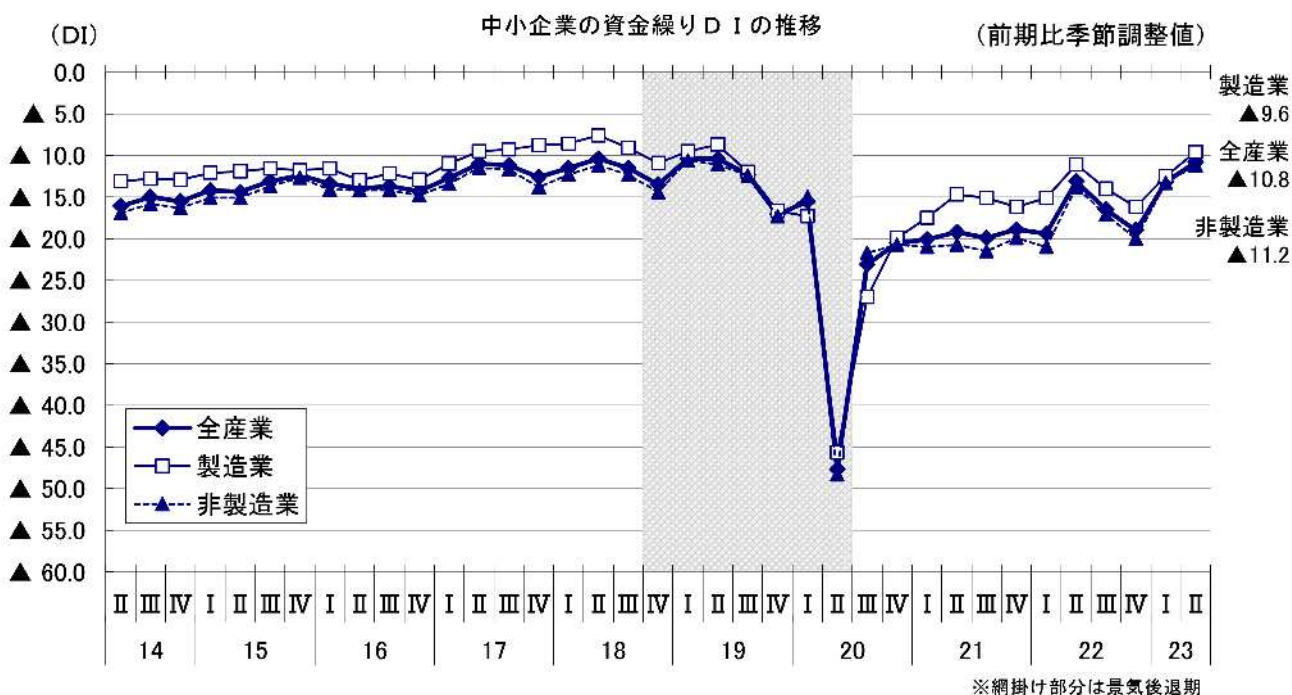
産業別に見ると、製造業で（前期▲30.8→）▲20.8（前期差10.0ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業で（前期▲33.5→）▲22.2（前期差11.3ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



4. 資金繰りD I（14ページ参照）

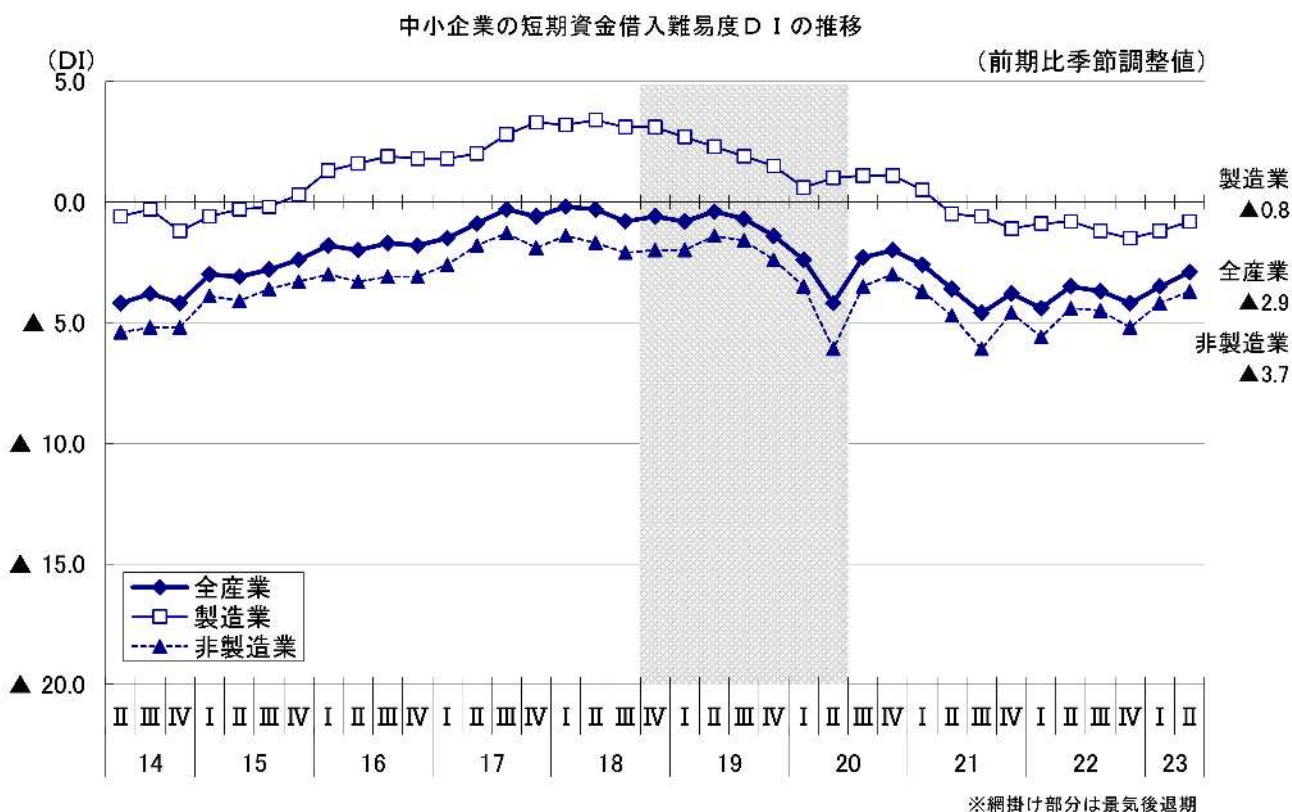
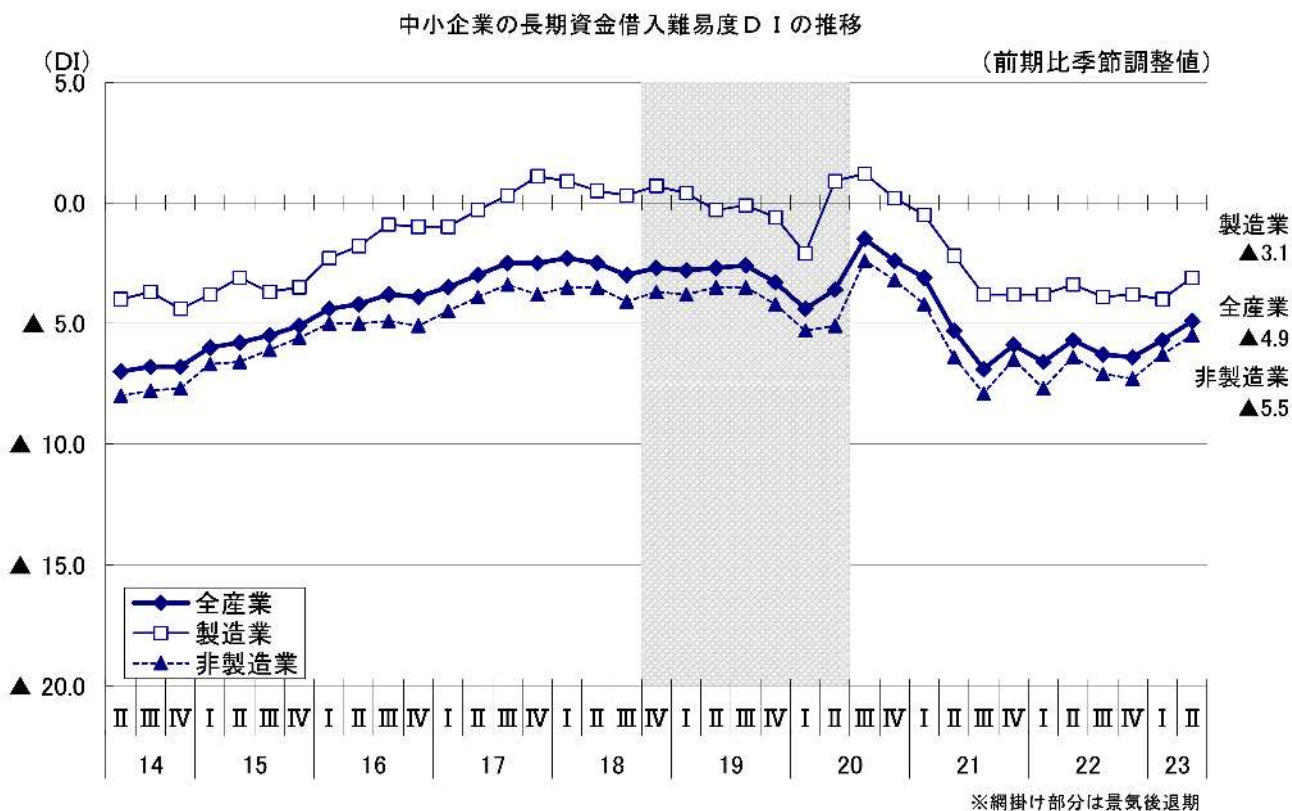
全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲13.2→）▲10.8（前期差2.4ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲12.5→）▲9.6（前期差2.9ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。また、非製造業で（前期▲13.3→）▲11.2（前期差2.1ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。



5. 借入難易度D I（14ページ参照）

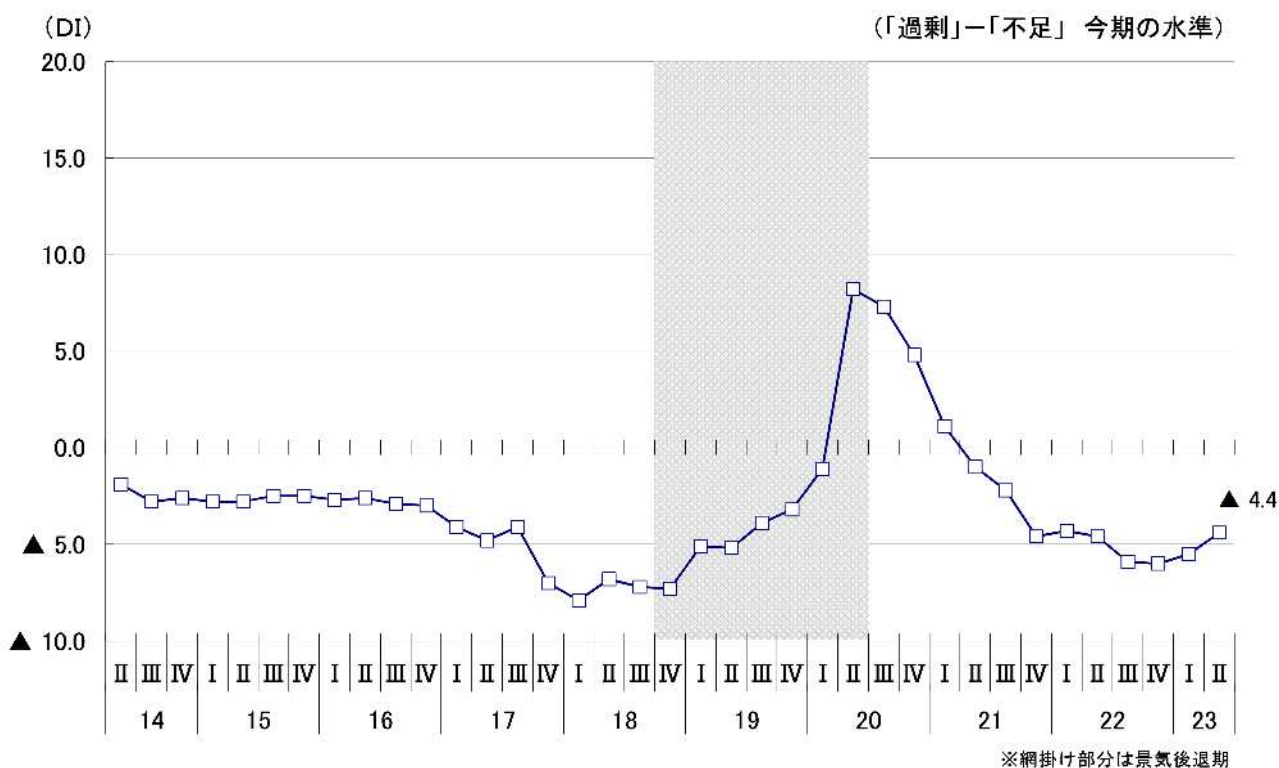
全産業の長期資金借入難易度D I（「容易」－「困難」）は、（前期▲5.7→）▲4.9（前期差0.8ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。また、全産業の短期資金借入難易度D I（「容易」－「困難」）は、（前期▲3.5→）▲2.9（前期差0.6ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。



6. 生産設備過不足D I（15ページ参照）

製造業の生産設備過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲5.5→）▲4.4（前期差1.1ポイント増）と不足感が弱まった。

中小企業（製造業）の生産設備過不足D Iの推移

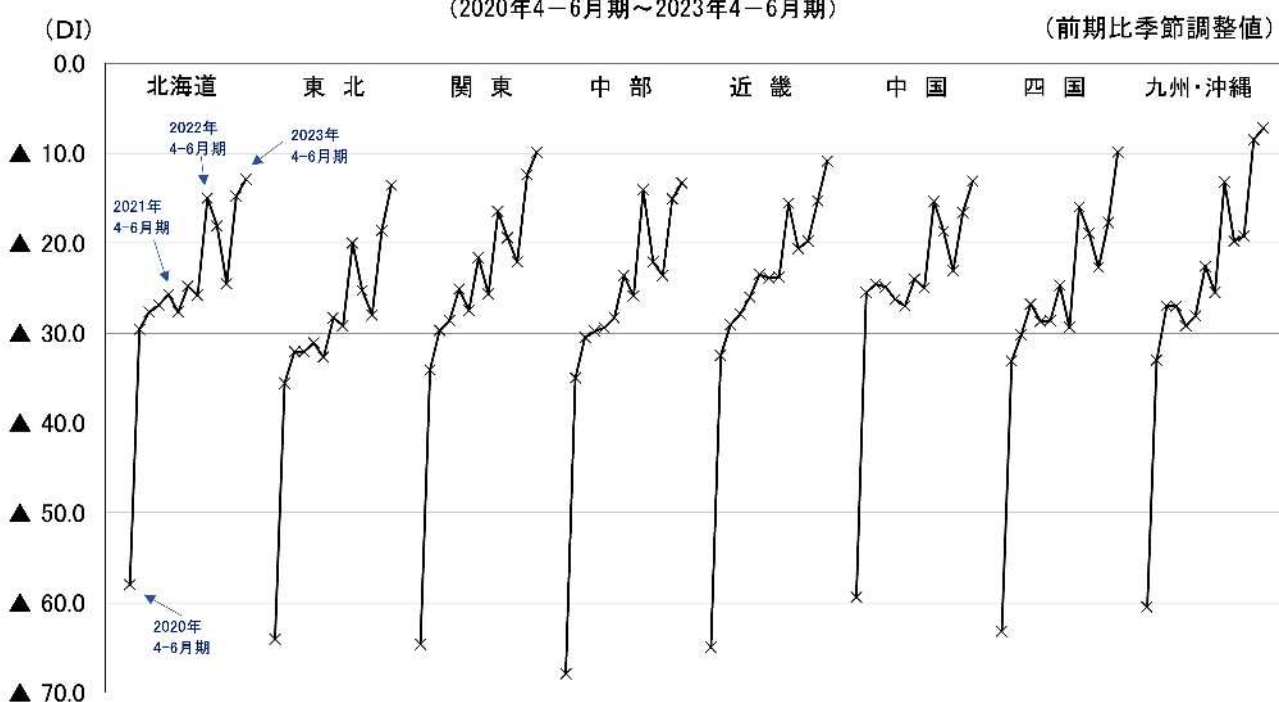


7. 地域別業況判断D I（16～19ページ参照）

地域別の業況判断D I（全産業）は、四国、東北、近畿、中国、関東、北海道、中部、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移（全産業）

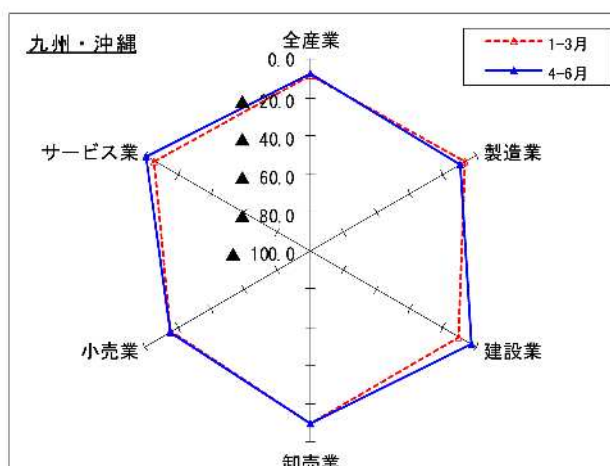
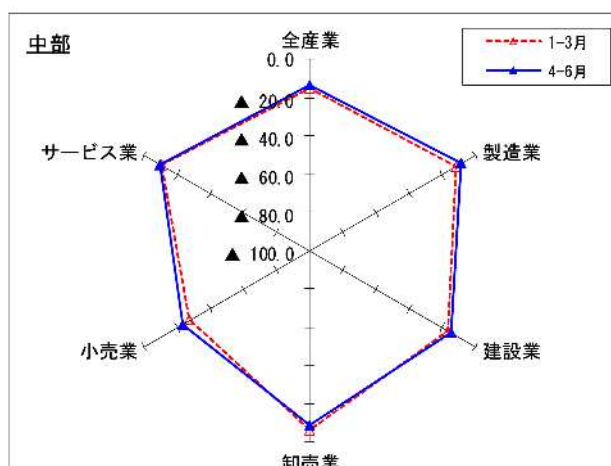
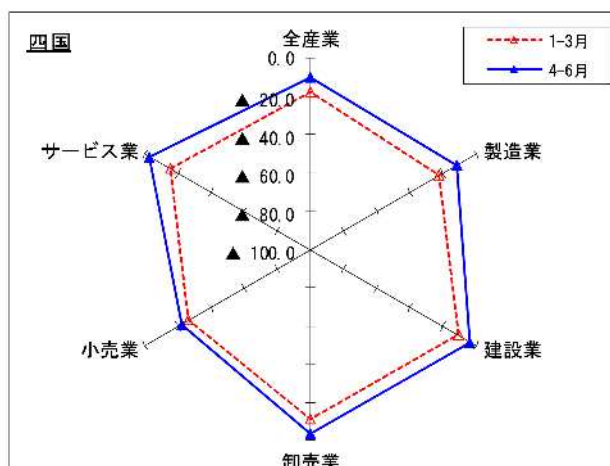
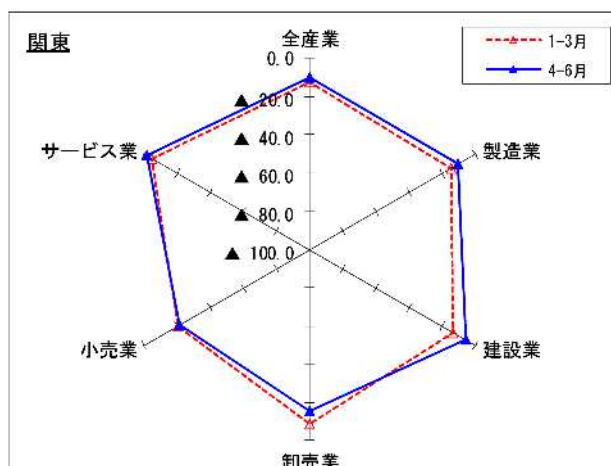
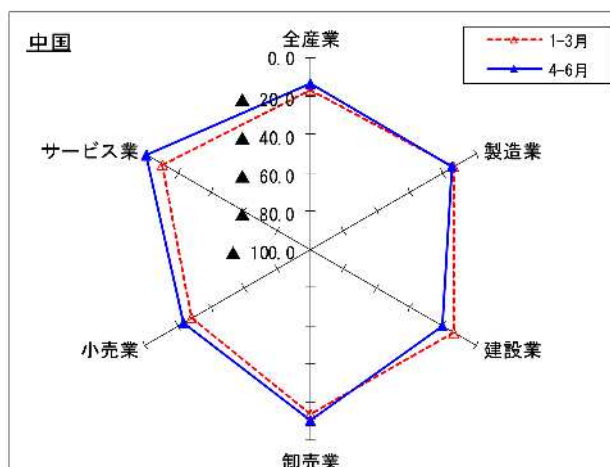
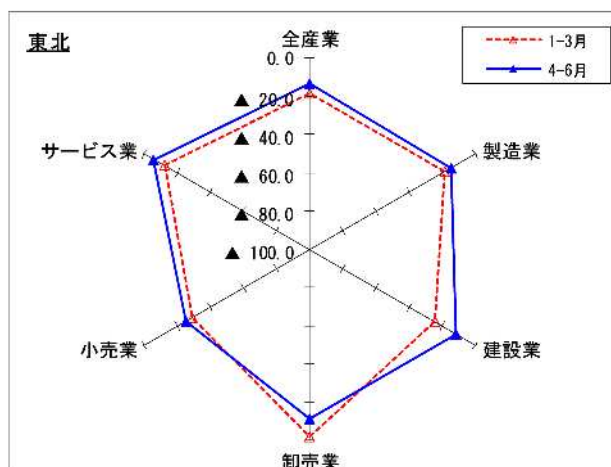
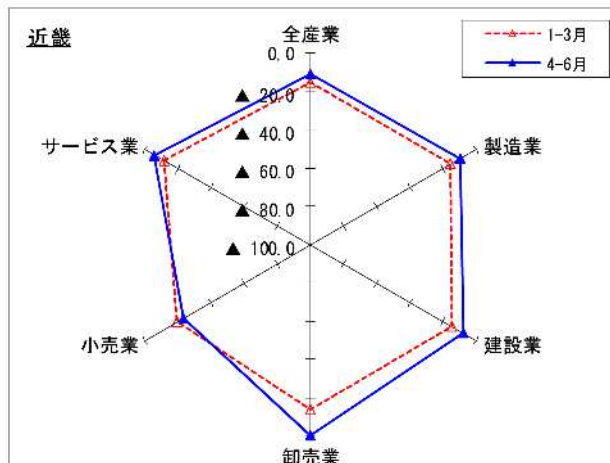
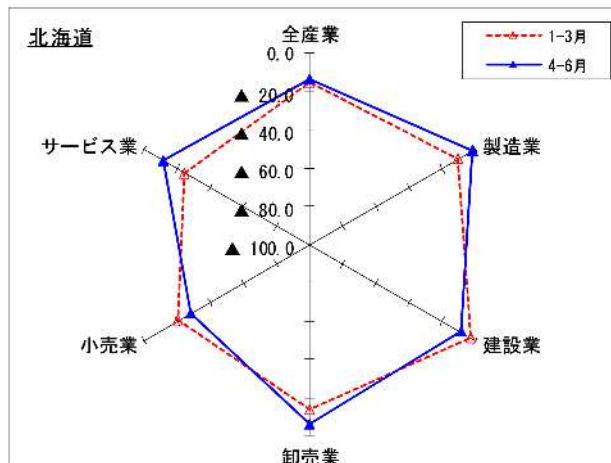
（2020年4－6月期～2023年4－6月期）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

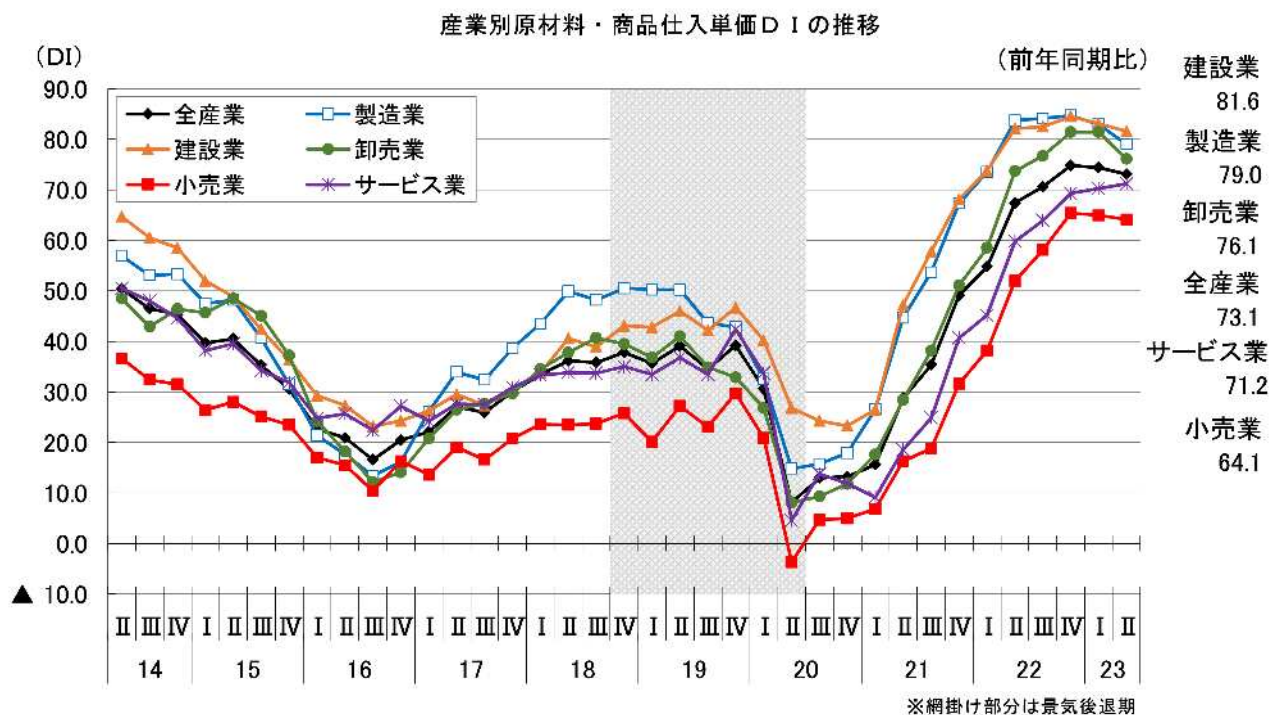
各地域における産業別の動向（業況判断DI・前期比季節調整値）



＜トピックス①＞ 産業別原材料・商品仕入単価D I の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、73.1（前期差1.3ポイント減）と2期連続してプラス幅が縮小した。

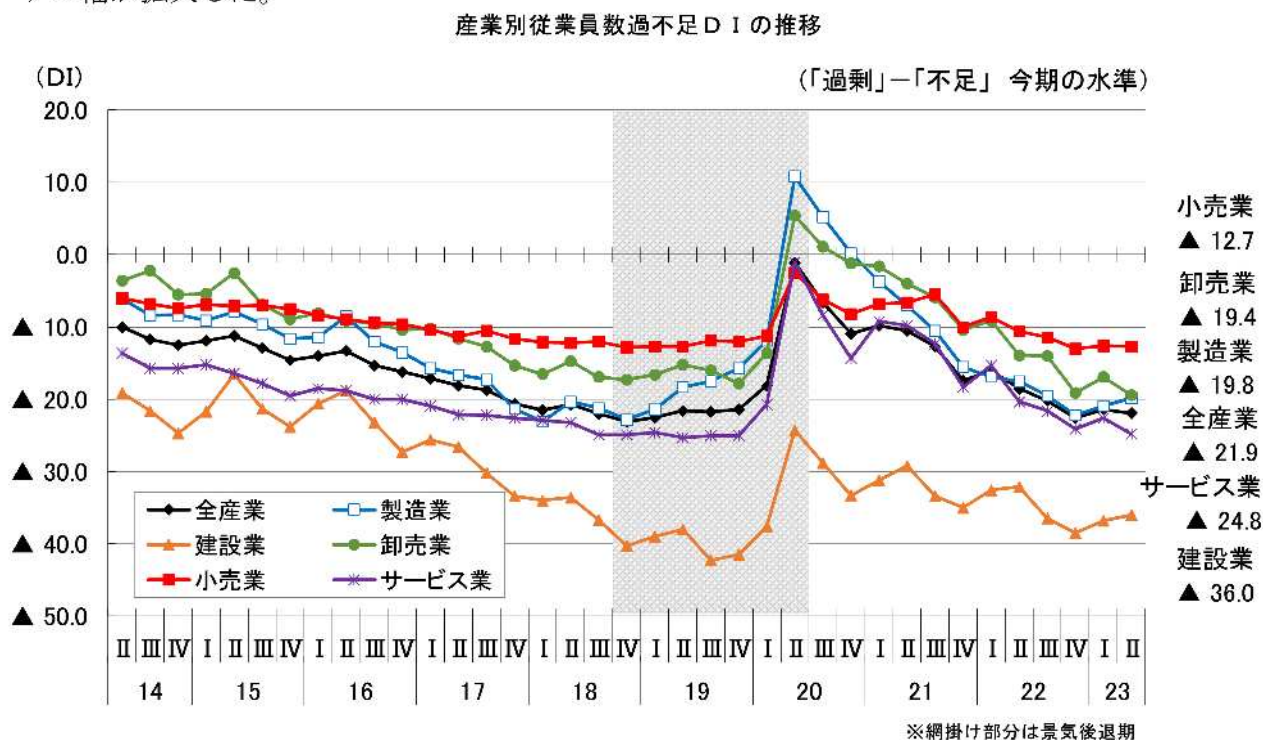
産業別に見ると、サービス業で71.2（前期差0.9ポイント増）とプラス幅が拡大した。一方、卸売業で76.1（前期差5.3ポイント減）、製造業で79.0（前期差3.9ポイント減）、建設業で81.6（前期差1.5ポイント減）、小売業で64.1（前期差0.8ポイント減）とプラス幅が縮小した。



＜トピックス②＞ 産業別 従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲21.4→）▲21.9（前期差0.5ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。

産業別に見ると、製造業、建設業でマイナス幅が縮小し、卸売業、サービス業、小売業でマイナス幅が拡大した。



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ コロナ5類移行も影響しているのか、引合いは堅調。特に、高付加価値製品の引合い受注が目立っている。人材確保が非常に困難な状況が続き、経営の足かせとなっている。〔パルプ・紙・紙加工品 北海道〕
- ・ 引合い、受注は、かなり活発になっている。ただし、原材料価格の上昇により、利益が増加するまでに、もう少し時間を要するが、新規取引先など明るい話題も多い。〔印刷 岩手〕
- ・ 従業員の平均年齢が徐々に上がってきており、高齢化による生産性の悪化を感じる。若い人を増やし、技術をもっと伝えていきたいが、求人を出したとしても、若い人の応募がなかなか無いのが現実である。〔繊維工業 秋田〕
- ・ 働き方改革を推進中。年間休日数増、育児休暇、有休消化率UPなど積極的に取り組んでいるため、生産性が大幅に低下中。生産性向上、業務改善を進めている。〔金属製品 山形〕
- ・ 課題としては、人材確保が挙げられる。人材不足により、機会（受注）を逃がすこともあり、対応が急務。材料単価の高騰に対する価格転嫁は、取引先の理解も進み、可能となっており、収益も安定に向かっている。〔建設業 茨城〕
- ・ 売上水準は、コロナ禍以前まで回復。自動車産業のサプライチェーンも改善傾向にあり、当面の売上見通しも堅調。ただし、原材料、人件費等諸コストの増加が吸収しきれず、採算面の改善に対しては、課題を残している。〔機械器具 栃木〕
- ・ コロナが5類となり、業務は増加傾向にあります。ただし、物価や人件費の高騰など、従来どおりにはいかない。売上と経費のバランスに、さらなる工夫が必須となると思います。〔情報通信・広告業 埼玉〕
- ・ 対象期間と比べると、好転しているだけで、大幅なものではない。また、売上や単価が増加・上昇しているが、原燃料や運賃の高騰により、製品への価格転嫁を行っただけで、大幅な利益の獲得には至っていない。〔窯業・土石製品 富山〕
- ・ 卵をはじめとした、原材料価格の上昇に歯止めがかからず、度重なる値上げに、販売価格への転嫁が追いつかない状況である。新たな価値を打ち出し、販売価格を上げていく必要を感じている。〔食料品 岐阜〕
- ・ 新型コロナの感染状況が落ち着き、社会活動が再開されつつある。客数はコロナ前の水準に戻りつつあるが、物価高騰が経営を圧迫している。料金転嫁とともに、サービスの向上も合わせて考えねばならない、難しい局面である。〔対個人サービス業 滋賀〕
- ・ 仕入価格の上昇分は、順調に売上価格に転嫁できており、利鞘も改善傾向であるが、商品不足や値上げへの対応として、需要を先食いした懸念があり、今後の動向には不透明感。また、人件費を含む諸経費の増加にも注意が必要。〔卸売業 大阪〕
- ・ 原材料の価格上昇分を、売値に反映できるようになったが、電力料や原油関連消耗材などの価格上昇分を補うまでの値上げは、できていない。少し好転したが、まだまだ厳しい環境は続く。〔鉄鋼・非鉄金属 兵庫〕
- ・ 新型コロナウイルス感染症の5類移行により、客数は増加している。ただし、原材料高騰による光熱費を含む、経費の増加、仕入単価の上昇により、経営を圧迫している。お客様が納得する価格転嫁ができるのかが、カギである。〔小売業 岡山〕
- ・ 新型コロナの分類が変更され、マスク着用義務が緩和されたことで、人の動きが活発になってきた。店内利用者も家族などへ広がり始めており、活気が戻ってきたと実感している。〔飲食業 広島〕
- ・ コロナ規制も徐々に緩和され、全国旅行支援やお得な地域クーポン券なども付与されたことが、大きく観光客増加につながり、売上も好転した。〔化学 愛媛〕
- ・ 運送会社である当社は、労働時間の削減、残業時間の制限による雇用問題に直面している。また、燃料代の高止まり、賃金コストの上昇など、会社をとりまく環境は、徐々に厳しさが増している。〔対事業所サービス業 香川〕
- ・ 製品、原木ともに、相場が下落している。製品については、動きも悪い。ウッドショック時と打って変わり、慎重な舵取りが必要になってきている。引続き、努力したい。〔木材・木製品 鹿児島〕
- ・ 5類に変更となり、業界的にも明るい見通しがある。GWなどは忙しかったが、人材確保の面で満室にすることができなかった。人材難、材料費の毎月のような値上げに、いかに宿泊単価を上げていけるかが、カギとなる。〔宿泊業 熊本〕

主要DI時系列表

1. 業況判断DI（「好転」－「悪化」 前期比季節調整値）

1－(1) 全産業

産 業	2021年	2022年				2023年		前期差	2023年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	▲ 23.4	▲ 25.8	▲ 15.6	▲ 20.9	▲ 22.1	▲ 13.7	▲ 10.8	2.9	▲ 6.4	4.4
中規模	▲ 16.8	▲ 16.0	▲ 10.0	▲ 14.6	▲ 16.4	▲ 9.4	▲ 4.9	4.5	0.4	5.3
小規模	▲ 25.4	▲ 28.7	▲ 17.2	▲ 22.3	▲ 23.8	▲ 15.2	▲ 12.4	2.8	▲ 7.9	4.5
製造業	▲ 18.9	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 16.7	▲ 18.7	▲ 13.6	▲ 10.4	3.2	▲ 3.5	6.9
非製造業	▲ 25.1	▲ 28.8	▲ 16.5	▲ 21.9	▲ 23.5	▲ 14.1	▲ 11.0	3.1	▲ 6.8	4.2

1－(2) 製造業

業 種	2021年	2022年				2023年		前期差	2023年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
食料品	▲ 20.6	▲ 20.7	▲ 9.6	▲ 11.9	▲ 17.5	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 0.6	4.6	9.1
繊維工業	▲ 28.6	▲ 22.5	▲ 11.1	▲ 12.7	▲ 17.4	▲ 9.0	▲ 5.4	3.6	▲ 0.8	4.6
木材・木製品	▲ 9.3	▲ 8.7	▲ 11.6	▲ 21.6	▲ 27.9	▲ 23.7	▲ 31.1	▲ 7.4	▲ 21.9	9.2
家具・装備品	▲ 25.1	▲ 31.0	▲ 17.1	▲ 32.2	▲ 27.6	▲ 17.4	▲ 17.9	▲ 0.5	▲ 15.7	2.2
パルプ・紙・紙加工品	▲ 6.0	▲ 12.7	▲ 4.5	▲ 9.9	▲ 17.3	▲ 1.3	3.8	5.1	▲ 2.6	▲ 6.4
印刷	▲ 35.8	▲ 30.4	▲ 31.7	▲ 28.9	▲ 27.7	▲ 21.7	▲ 15.2	6.5	▲ 14.8	0.4
化学	▲ 7.4	▲ 12.8	▲ 9.3	▲ 5.1	▲ 5.2	▲ 1.4	3.0	4.4	14.5	11.5
窯業・土石製品	▲ 16.8	▲ 18.4	▲ 18.6	▲ 14.5	▲ 20.1	▲ 16.3	▲ 10.1	6.2	▲ 13.7	▲ 3.6
鉄鋼・非鉄金属	▲ 6.9	▲ 11.9	▲ 9.9	▲ 14.9	▲ 16.1	▲ 18.6	▲ 14.0	4.6	▲ 9.9	4.1
金属製品	▲ 13.5	▲ 10.7	▲ 6.4	▲ 11.3	▲ 12.5	▲ 13.8	▲ 14.4	▲ 0.6	▲ 2.6	11.8
機械器具	▲ 11.0	▲ 11.5	▲ 10.3	▲ 14.4	▲ 17.8	▲ 21.1	▲ 13.0	8.1	▲ 3.5	9.5
電気・情報通信機械器具・電子部品	▲ 15.8	▲ 10.9	▲ 13.3	▲ 18.1	▲ 16.1	▲ 15.0	▲ 9.1	5.9	7.5	16.6
輸送用機械器具	▲ 16.5	▲ 11.8	▲ 12.3	▲ 17.2	▲ 13.7	▲ 11.2	▲ 10.5	0.7	8.7	19.2
その他の製造業	▲ 21.6	▲ 21.3	▲ 18.1	▲ 17.7	▲ 21.3	▲ 21.7	▲ 9.0	12.7	▲ 2.3	6.7

1－(3) 非製造業

産 業 ・ 業 種	2021年	2022年				2023年		前期差	2023年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
建設業	▲ 15.4	▲ 17.7	▲ 14.7	▲ 14.0	▲ 15.7	▲ 13.9	▲ 9.0	4.9	▲ 10.4	▲ 1.4
総合工事業	▲ 14.1	▲ 15.3	▲ 13.8	▲ 14.6	▲ 16.3	▲ 14.6	▲ 10.2	4.4	▲ 13.3	▲ 3.1
職別・設備工事業	▲ 17.1	▲ 20.0	▲ 15.3	▲ 13.7	▲ 15.4	▲ 12.9	▲ 7.3	5.6	▲ 7.3	0.0
卸売業	▲ 20.9	▲ 20.5	▲ 10.8	▲ 19.1	▲ 20.0	▲ 9.8	▲ 9.3	0.5	0.1	9.4
小売業	▲ 33.1	▲ 36.1	▲ 25.3	▲ 29.0	▲ 30.4	▲ 22.9	▲ 22.1	0.8	▲ 15.0	7.1
サービス業	▲ 23.9	▲ 29.7	▲ 11.8	▲ 20.0	▲ 22.3	▲ 8.7	▲ 4.0	4.7	0.2	4.2
宿泊業	▲ 32.4	▲ 39.3	16.7	▲ 2.6	▲ 5.8	6.9	10.9	4.0	3.5	▲ 7.4
飲食業	▲ 22.5	▲ 40.6	▲ 9.7	▲ 31.3	▲ 27.5	▲ 4.2	3.8	8.0	5.2	1.4
対個人サービス業	▲ 25.1	▲ 29.7	▲ 18.5	▲ 21.6	▲ 25.0	▲ 15.1	▲ 10.4	4.7	▲ 6.7	3.7
対個人サービス業（生活関連）	▲ 25.0	▲ 31.5	▲ 17.4	▲ 21.8	▲ 25.7	▲ 12.9	▲ 9.1	3.8	▲ 3.2	5.9
対個人サービス業（自動車整備その他）	▲ 25.4	▲ 24.6	▲ 21.7	▲ 21.2	▲ 23.0	▲ 21.2	▲ 13.9	7.3	▲ 13.4	0.5
対事業所サービス業	▲ 20.4	▲ 19.8	▲ 11.3	▲ 14.3	▲ 16.1	▲ 10.3	▲ 5.3	5.0	▲ 1.5	3.8
対事業所サービス業（運送・倉庫）	▲ 34.0	▲ 31.9	▲ 14.4	▲ 24.1	▲ 18.5	▲ 14.0	▲ 4.5	9.5	0.5	5.0
対事業所サービス業（専門技術その他）	▲ 16.6	▲ 16.4	▲ 10.4	▲ 11.5	▲ 15.3	▲ 9.4	▲ 5.4	4.0	▲ 1.8	3.6
情報通信・広告業	▲ 9.7	▲ 20.0	▲ 11.2	▲ 12.7	▲ 14.8	▲ 4.2	0.0	4.2	13.7	13.7

2. ー(1) 売上額DI (「増加」ー「減少」 前期比季節調整値)

産 業	2021年	2022年				2023年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	▲ 19.1	▲ 22.4	▲ 9.0	▲ 14.7	▲ 15.8	▲ 6.6	▲ 4.6	2.0
製造業	▲ 15.6	▲ 13.6	▲ 6.9	▲ 9.8	▲ 11.0	▲ 6.9	▲ 5.3	1.6
非製造業	▲ 20.3	▲ 25.3	▲ 9.6	▲ 16.2	▲ 17.4	▲ 6.3	▲ 4.4	1.9
建設業	▲ 14.4	▲ 21.0	▲ 13.7	▲ 13.0	▲ 15.1	▲ 11.1	▲ 7.2	3.9
卸売業	▲ 15.3	▲ 16.5	▲ 5.0	▲ 15.4	▲ 14.7	▲ 1.5	▲ 4.0	▲ 2.5
小売業	▲ 26.1	▲ 28.8	▲ 18.4	▲ 22.6	▲ 22.1	▲ 14.1	▲ 13.6	0.5
サービス業	▲ 18.7	▲ 25.9	▲ 2.4	▲ 13.3	▲ 14.7	0.3	3.8	3.5

2. ー(2) 売上単価・客単価DI (「上昇」ー「低下」 前期比季節調整値)

産 業	2021年	2022年				2023年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	▲ 9.9	▲ 8.0	2.1	1.6	1.9	7.6	8.6	1.0
製造業	1.2	4.3	15.2	15.5	17.5	18.2	18.0	▲ 0.2
非製造業	▲ 14.2	▲ 13.0	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 4.2	3.3	5.2	1.9
卸売業	15.8	22.8	34.9	35.6	37.0	40.3	32.0	▲ 8.3
小売業	▲ 21.1	▲ 19.4	▲ 13.3	▲ 14.2	▲ 13.5	▲ 8.4	▲ 5.8	2.6
サービス業	▲ 14.6	▲ 14.7	▲ 2.1	▲ 3.9	▲ 4.8	5.1	8.6	3.5

2. ー(3) 売上単価・客単価DI (「上昇」ー「低下」 前年同期比)

産 業	2021年	2022年				2023年		前期差	2023年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	▲ 7.4	▲ 9.6	4.7	7.0	12.4	13.1	19.8	6.7	15.2	▲ 4.6
製造業	5.9	7.5	22.0	27.2	32.4	31.2	35.8	4.6	25.8	▲ 10.0
非製造業	▲ 12.7	▲ 16.4	▲ 2.1	▲ 1.0	4.6	5.9	13.5	7.6	11.0	▲ 2.5
卸売業	20.2	26.3	41.1	45.2	49.5	52.1	48.8	▲ 3.3	41.6	▲ 7.2
小売業	▲ 21.0	▲ 24.5	▲ 13.2	▲ 13.2	▲ 7.6	▲ 7.3	▲ 0.3	7.0	▲ 1.7	▲ 1.4
サービス業	▲ 12.8	▲ 18.2	▲ 1.5	▲ 0.4	5.3	7.1	17.2	10.1	14.8	▲ 2.4

3. 原材料・商品仕入単価DI (「上昇」ー「低下」 前年同期比)

産 業	2021年	2022年				2023年		前期差	2023年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	49.1	54.8	67.4	70.6	74.8	74.4	73.1	▲ 1.3	64.2	▲ 8.9
製造業	67.3	73.5	83.7	84.1	84.7	82.9	79.0	▲ 3.9	68.5	▲ 10.5
非製造業	43.3	49.0	62.3	66.2	71.6	71.8	71.2	▲ 0.6	62.9	▲ 8.3
建設業	68.1	73.8	82.1	82.5	84.5	83.1	81.6	▲ 1.5	69.5	▲ 12.1
卸売業	51.1	58.5	73.7	76.7	81.4	81.4	76.1	▲ 5.3	67.4	▲ 8.7
小売業	31.6	38.2	52.0	58.1	65.4	64.9	64.1	▲ 0.8	57.4	▲ 6.7
サービス業	40.7	45.2	59.8	63.9	69.3	70.3	71.2	0.9	63.5	▲ 7.7

4. 在庫水準DI (「過剰」ー「不足」 今期の水準)

産 業	2021年	2022年				2023年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	5.4	6.0	5.5	6.8	6.1	6.3	7.8	1.5
製造業	1.4	2.2	1.7	1.7	1.2	2.2	2.8	0.6
非製造業	8.6	8.8	8.3	10.5	9.9	9.5	11.6	2.1
卸売業	13.0	14.0	14.3	16.6	16.2	15.5	17.7	2.2
小売業	7.4	7.5	6.8	9.1	8.3	8.0	10.0	2.0

5. 採算(経常利益)DI (「好転」-「悪化」 前年同期比)

産 業	2021年	2022年				2023年		前期差	2023年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	▲ 29.6	▲ 39.9	▲ 29.5	▲ 32.0	▲ 31.3	▲ 32.9	▲ 21.9	11.0	▲ 18.4	3.5
製造業	▲ 20.8	▲ 29.4	▲ 26.8	▲ 29.8	▲ 28.3	▲ 30.8	▲ 20.8	10.0	▲ 16.9	3.9
非製造業	▲ 32.4	▲ 43.3	▲ 30.4	▲ 32.7	▲ 32.3	▲ 33.5	▲ 22.2	11.3	▲ 18.8	3.4
建設業	▲ 25.1	▲ 34.6	▲ 36.0	▲ 33.4	▲ 33.7	▲ 35.2	▲ 27.9	7.3	▲ 25.7	2.2
卸売業	▲ 22.7	▲ 27.0	▲ 17.4	▲ 22.3	▲ 21.4	▲ 22.5	▲ 12.4	10.1	▲ 12.4	0.0
小売業	▲ 39.8	▲ 49.9	▲ 36.5	▲ 37.9	▲ 37.1	▲ 39.1	▲ 28.7	10.4	▲ 25.3	3.4
サービス業	▲ 31.5	▲ 44.7	▲ 26.1	▲ 30.4	▲ 30.1	▲ 30.8	▲ 16.9	13.9	▲ 12.5	4.4

6. 資金繰りDI (「好転」-「悪化」 前期比季節調整値)

産 業	2021年	2022年				2023年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	▲ 18.9	▲ 19.4	▲ 13.1	▲ 16.5	▲ 19.0	▲ 13.2	▲ 10.8	2.4
製造業	▲ 16.2	▲ 15.1	▲ 11.1	▲ 14.0	▲ 16.2	▲ 12.5	▲ 9.6	2.9
非製造業	▲ 19.9	▲ 21.0	▲ 13.8	▲ 17.1	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 11.2	2.1
建設業	▲ 10.6	▲ 11.0	▲ 8.7	▲ 7.7	▲ 9.5	▲ 8.6	▲ 6.4	2.2
卸売業	▲ 13.2	▲ 12.6	▲ 8.2	▲ 13.3	▲ 15.1	▲ 8.5	▲ 6.4	2.1
小売業	▲ 25.5	▲ 26.2	▲ 20.1	▲ 22.5	▲ 25.3	▲ 20.3	▲ 19.0	1.3
サービス業	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 12.0	▲ 17.7	▲ 21.0	▲ 10.6	▲ 8.2	2.4

7. 借入難易度DI (「容易」-「困難」 前期比季節調整値)

(上段:長期資金、下段:短期資金)

産 業	2021年	2022年				2023年		前期差	2023年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	▲ 5.9	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 6.3	▲ 6.4	▲ 5.7	▲ 4.9	0.8	▲ 5.3	▲ 0.4
	▲ 3.8	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 2.9	0.6	▲ 3.4	▲ 0.5
製造業	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 3.1	0.9	▲ 3.7	▲ 0.6
	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 0.8	0.4	▲ 1.4	▲ 0.6
非製造業	▲ 6.5	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 7.1	▲ 7.3	▲ 6.3	▲ 5.5	0.8	▲ 5.8	▲ 0.3
	▲ 4.6	▲ 5.6	▲ 4.4	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 3.7	0.5	▲ 4.1	▲ 0.4
建設業	1.8	1.5	0.8	2.2	1.2	1.8	2.0	0.2	0.8	▲ 1.2
	3.5	3.1	3.3	4.0	3.2	3.7	3.7	0.0	1.8	▲ 1.9
卸売業	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 1.0	0.0	▲ 1.4	▲ 0.4
	1.4	▲ 0.7	0.4	1.2	0.2	0.7	0.1	▲ 0.6	0.6	0.5
小売業	▲ 9.4	▲ 10.5	▲ 9.5	▲ 10.3	▲ 10.4	▲ 9.8	▲ 9.2	0.6	▲ 9.2	0.0
	▲ 7.6	▲ 8.0	▲ 7.8	▲ 8.1	▲ 8.5	▲ 7.7	▲ 6.9	0.8	▲ 7.4	▲ 0.5
サービス業	▲ 9.0	▲ 10.7	▲ 8.0	▲ 9.7	▲ 9.4	▲ 8.3	▲ 6.7	1.6	▲ 7.0	▲ 0.3
	▲ 7.1	▲ 8.7	▲ 6.2	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 6.1	▲ 5.0	1.1	▲ 5.1	▲ 0.1

8. 従業員数DI (「増加」-「減少」 前年同期比)

産 業	2021年	2022年				2023年		前期差	2023年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	▲ 5.3	▲ 6.9	▲ 3.3	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 5.1	▲ 2.6	2.5	▲ 1.2	1.4
製造業	▲ 7.3	▲ 7.9	▲ 2.6	▲ 4.5	▲ 3.7	▲ 5.9	▲ 2.2	3.7	0.0	2.2
非製造業	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 3.5	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 4.9	▲ 2.7	2.2	▲ 1.5	1.2
建設業	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 6.4	▲ 4.2	2.2	▲ 3.5	0.7
卸売業	▲ 3.6	▲ 6.2	▲ 1.2	▲ 4.4	▲ 3.4	▲ 2.9	0.0	2.9	0.9	0.9
小売業	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 3.6	▲ 3.0	0.6	▲ 2.6	0.4
サービス業	▲ 6.6	▲ 9.5	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 2.3	3.2	▲ 0.3	2.0

9. 従業員数過不足DI（「過剰」―「不足」 今期の水準）

産 業	2021年	2022年				2023年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	▲ 17.4	▲ 16.0	▲ 18.5	▲ 20.2	▲ 22.6	▲ 21.4	▲ 21.9	▲ 0.5
製造業	▲ 15.5	▲ 16.9	▲ 17.5	▲ 19.5	▲ 22.2	▲ 20.9	▲ 19.8	1.1
非製造業	▲ 18.1	▲ 15.8	▲ 18.9	▲ 20.4	▲ 22.8	▲ 21.6	▲ 22.6	▲ 1.0
建設業	▲ 35.0	▲ 32.6	▲ 32.1	▲ 36.5	▲ 38.5	▲ 36.8	▲ 36.0	0.8
卸売業	▲ 10.4	▲ 9.1	▲ 13.9	▲ 14.0	▲ 19.1	▲ 16.9	▲ 19.4	▲ 2.5
小売業	▲ 10.0	▲ 8.6	▲ 10.6	▲ 11.4	▲ 13.0	▲ 12.6	▲ 12.7	▲ 0.1
サービス業	▲ 18.3	▲ 15.3	▲ 20.3	▲ 21.6	▲ 24.1	▲ 22.6	▲ 24.8	▲ 2.2

10. 設備投資動向

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：％

産 業	2021年	2022年				2023年		来期計画	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	18.3	16.1	16.2	17.3	18.2	16.7	16.7	19.0	2.3
製造業	21.5	20.1	20.1	21.4	22.2	21.7	21.1	24.2	3.1
建設業	20.6	19.2	20.1	19.7	18.8	18.0	20.8	19.2	▲ 1.6
卸売業	18.6	19.3	18.1	17.7	20.3	20.4	19.3	20.7	1.4
小売業	12.0	10.2	11.5	12.6	13.1	10.9	10.6	13.7	3.1
サービス業	19.5	15.6	15.0	16.6	18.5	16.1	15.8	18.7	2.9

11. 生産設備過不足DI（「過剰」―「不足」 今期の水準）

産 業	2021年	2022年				2023年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
製 造 業	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 6.0	▲ 5.5	▲ 4.4	1.1

12. 経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点(構成比)									
	1位(%)		2位(%)		3位(%)		4位(%)		5位(%)	
製造業	原材料価格の上昇		需要の停滞		従業員の確保難		生産設備の不足・老朽化		原材料費・人件費以外の経費の増加	
	38.3		14.5		8.4		7.9		6.7	
	前期	1位 43.0	2位	13.8	3位	8.5	5位	6.5	4位	6.9
建設業	材料価格の上昇		従業員の確保難		官公需要の停滞		民間需要の停滞		熟練技術者の確保難	
	42.9		16.3		7.1		6.6		6.5	
	前期	1位 48.2	2位	14.9	3位	6.7	4位	6.2	5位	6.0
卸売業	仕入単価の上昇		需要の停滞		従業員の確保難		人件費以外の経費の増加		人件費の増加	
	33.8		18.2		9.0		7.5		5.5	
	前期	1位 40.7	2位	18.3	4位	7.6	3位	8.1	5位	4.3
小売業	仕入単価の上昇		消費者ニーズの変化への対応		需要の停滞		購買力の他地域への流出		大・中型店の進出による競争の激化	
	28.4		13.2		12.8		9.0		8.0	
	前期	1位 29.9	2位	13.1	3位	13.0	4位	8.5	5位	7.5
サービス業	材料等仕入単価の上昇		利用者ニーズの変化への対応		従業員の確保難		人件費以外の経費の増加		需要の停滞	
	28.6		12.2		10.7		9.8		9.7	
	前期	1位 29.1	3位	11.1	5位	9.0	4位	10.9	2位	11.5
前々期	1位 28.2		3位 12.4		4位 9.3		5位 8.4		2位 14.2	

13. 業況判断DI(地域別)

前期比(季節調整値)

地域・産業		2020年	2021年				2022年				2023年		前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
北海道	製造業	▲ 23.6	▲ 22.7	▲ 12.8	▲ 21.6	▲ 18.0	▲ 17.5	▲ 15.3	▲ 12.4	▲ 23.3	▲ 10.2	▲ 1.6	8.6
	建設業	▲ 12.6	▲ 12.9	▲ 13.8	▲ 12.5	▲ 13.8	▲ 14.8	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 2.7	▲ 8.9	▲ 6.2
	卸売業	▲ 30.4	▲ 27.3	▲ 30.6	▲ 33.0	▲ 29.4	▲ 28.7	▲ 14.3	▲ 16.0	▲ 17.6	▲ 14.4	▲ 6.6	7.8
	小売業	▲ 29.8	▲ 28.5	▲ 31.4	▲ 35.6	▲ 34.1	▲ 34.4	▲ 21.9	▲ 29.6	▲ 34.4	▲ 20.8	▲ 28.0	▲ 7.2
	サービス業	▲ 34.4	▲ 40.6	▲ 34.3	▲ 33.9	▲ 25.6	▲ 35.9	▲ 10.3	▲ 19.7	▲ 27.8	▲ 24.7	▲ 11.8	12.9
	全産業	▲ 27.7	▲ 26.9	▲ 25.7	▲ 27.7	▲ 24.8	▲ 25.8	▲ 15.0	▲ 18.1	▲ 24.5	▲ 14.8	▲ 12.9	1.9
東北	製造業	▲ 32.4	▲ 31.7	▲ 19.1	▲ 21.1	▲ 20.7	▲ 20.1	▲ 14.9	▲ 18.6	▲ 27.9	▲ 18.3	▲ 14.9	3.4
	建設業	▲ 18.9	▲ 13.6	▲ 18.5	▲ 15.7	▲ 14.4	▲ 19.0	▲ 15.5	▲ 20.9	▲ 26.2	▲ 24.7	▲ 11.2	13.5
	卸売業	▲ 14.2	▲ 25.6	▲ 18.0	▲ 23.9	▲ 32.0	▲ 19.3	▲ 17.6	▲ 20.5	▲ 10.1	▲ 2.2	▲ 11.3	▲ 9.1
	小売業	▲ 39.9	▲ 39.1	▲ 42.8	▲ 46.9	▲ 37.3	▲ 40.3	▲ 29.1	▲ 33.4	▲ 36.7	▲ 28.9	▲ 25.0	3.9
	サービス業	▲ 34.0	▲ 36.6	▲ 37.7	▲ 37.3	▲ 32.2	▲ 34.1	▲ 19.5	▲ 25.1	▲ 25.4	▲ 12.1	▲ 6.1	6.0
	全産業	▲ 32.1	▲ 32.1	▲ 31.1	▲ 32.7	▲ 28.3	▲ 29.2	▲ 20.0	▲ 25.3	▲ 28.0	▲ 18.6	▲ 13.6	5.0
関東	製造業	▲ 30.9	▲ 21.7	▲ 14.6	▲ 15.6	▲ 16.0	▲ 18.2	▲ 15.0	▲ 14.7	▲ 18.2	▲ 14.5	▲ 10.6	3.9
	建設業	▲ 18.6	▲ 14.9	▲ 12.7	▲ 16.2	▲ 16.9	▲ 19.5	▲ 15.4	▲ 15.8	▲ 17.5	▲ 13.3	▲ 6.0	7.3
	卸売業	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 16.8	▲ 18.4	▲ 15.8	▲ 14.6	▲ 13.2	▲ 16.0	▲ 23.9	▲ 8.9	▲ 15.4	▲ 6.5
	小売業	▲ 33.9	▲ 35.0	▲ 33.5	▲ 40.3	▲ 31.5	▲ 35.6	▲ 26.0	▲ 29.6	▲ 30.9	▲ 20.6	▲ 21.8	▲ 1.2
	サービス業	▲ 30.4	▲ 33.8	▲ 32.9	▲ 35.0	▲ 21.7	▲ 28.6	▲ 11.5	▲ 19.4	▲ 20.1	▲ 4.7	▲ 1.8	2.9
	全産業	▲ 29.7	▲ 28.6	▲ 25.1	▲ 27.5	▲ 21.6	▲ 25.7	▲ 16.5	▲ 19.4	▲ 22.1	▲ 12.4	▲ 9.9	2.5
中部	製造業	▲ 30.3	▲ 26.6	▲ 20.3	▲ 16.2	▲ 17.9	▲ 17.1	▲ 11.1	▲ 17.8	▲ 16.8	▲ 11.5	▲ 8.6	2.9
	建設業	▲ 27.9	▲ 21.2	▲ 18.7	▲ 17.8	▲ 14.8	▲ 20.4	▲ 15.2	▲ 18.9	▲ 19.0	▲ 16.2	▲ 14.9	1.3
	卸売業	▲ 27.2	▲ 29.9	▲ 20.1	▲ 23.3	▲ 15.1	▲ 27.7	▲ 5.3	▲ 19.8	▲ 22.6	▲ 6.1	▲ 9.0	▲ 2.9
	小売業	▲ 33.2	▲ 34.4	▲ 38.4	▲ 37.2	▲ 32.8	▲ 34.3	▲ 23.8	▲ 28.3	▲ 30.4	▲ 27.7	▲ 23.1	4.6
	サービス業	▲ 30.2	▲ 33.5	▲ 37.1	▲ 36.4	▲ 26.5	▲ 30.5	▲ 10.3	▲ 21.5	▲ 26.0	▲ 10.7	▲ 9.8	0.9
	全産業	▲ 30.5	▲ 29.8	▲ 29.4	▲ 28.3	▲ 23.6	▲ 25.9	▲ 14.1	▲ 22.1	▲ 23.6	▲ 15.1	▲ 13.3	1.8
近畿	製造業	▲ 31.0	▲ 25.2	▲ 15.6	▲ 15.7	▲ 19.5	▲ 14.0	▲ 11.5	▲ 16.1	▲ 15.4	▲ 15.5	▲ 10.0	5.5
	建設業	▲ 16.8	▲ 14.7	▲ 11.4	▲ 15.6	▲ 18.6	▲ 14.6	▲ 15.0	▲ 14.0	▲ 11.3	▲ 14.7	▲ 7.5	7.2
	卸売業	▲ 16.0	▲ 25.9	▲ 23.9	▲ 20.0	▲ 24.8	▲ 23.4	▲ 10.2	▲ 22.8	▲ 23.7	▲ 14.3	▲ 0.5	13.8
	小売業	▲ 35.4	▲ 35.4	▲ 39.9	▲ 37.7	▲ 32.5	▲ 35.4	▲ 23.6	▲ 28.5	▲ 23.8	▲ 19.8	▲ 23.6	▲ 3.8
	サービス業	▲ 31.2	▲ 31.0	▲ 32.1	▲ 24.5	▲ 22.9	▲ 28.0	▲ 15.0	▲ 21.2	▲ 22.6	▲ 12.0	▲ 5.7	6.3
	全産業	▲ 29.1	▲ 27.9	▲ 26.0	▲ 23.5	▲ 23.9	▲ 23.8	▲ 15.6	▲ 20.6	▲ 19.8	▲ 15.3	▲ 10.9	4.4
中国	製造業	▲ 23.1	▲ 26.2	▲ 16.6	▲ 19.9	▲ 20.4	▲ 13.4	▲ 11.2	▲ 14.4	▲ 20.2	▲ 13.6	▲ 14.1	▲ 0.5
	建設業	▲ 17.4	▲ 15.4	▲ 15.6	▲ 19.6	▲ 17.9	▲ 18.5	▲ 14.4	▲ 14.2	▲ 11.9	▲ 13.7	▲ 20.0	▲ 6.3
	卸売業	▲ 19.9	▲ 20.5	▲ 21.8	▲ 22.9	▲ 14.7	▲ 17.3	▲ 13.5	▲ 13.7	▲ 18.6	▲ 13.9	▲ 10.4	3.5
	小売業	▲ 31.4	▲ 30.3	▲ 38.2	▲ 40.5	▲ 33.9	▲ 36.7	▲ 25.9	▲ 28.8	▲ 32.7	▲ 28.1	▲ 23.3	4.8
	サービス業	▲ 24.0	▲ 24.2	▲ 30.0	▲ 26.0	▲ 22.5	▲ 28.7	▲ 9.9	▲ 17.4	▲ 23.1	▲ 10.8	▲ 1.2	9.6
	全産業	▲ 24.6	▲ 24.9	▲ 26.3	▲ 27.0	▲ 24.0	▲ 25.0	▲ 15.4	▲ 18.7	▲ 23.1	▲ 16.6	▲ 13.1	3.5
四国	製造業	▲ 32.8	▲ 25.1	▲ 22.9	▲ 16.8	▲ 23.4	▲ 21.7	▲ 15.7	▲ 17.3	▲ 17.3	▲ 22.2	▲ 11.7	10.5
	建設業	▲ 17.2	▲ 14.4	▲ 10.4	▲ 14.9	▲ 8.3	▲ 15.7	▲ 14.0	▲ 7.4	▲ 10.0	▲ 10.6	▲ 3.7	6.9
	卸売業	▲ 21.5	▲ 23.9	▲ 32.5	▲ 33.6	▲ 33.6	▲ 32.7	▲ 5.5	▲ 20.6	▲ 17.7	▲ 11.3	▲ 3.6	7.7
	小売業	▲ 41.5	▲ 34.7	▲ 36.3	▲ 40.6	▲ 36.8	▲ 40.6	▲ 30.7	▲ 32.5	▲ 33.4	▲ 26.3	▲ 22.0	4.3
	サービス業	▲ 22.5	▲ 31.3	▲ 33.8	▲ 33.0	▲ 17.3	▲ 35.9	▲ 7.4	▲ 13.4	▲ 19.4	▲ 15.8	▲ 3.2	12.6
	全産業	▲ 30.2	▲ 26.8	▲ 28.7	▲ 28.6	▲ 24.7	▲ 29.4	▲ 16.0	▲ 18.9	▲ 22.7	▲ 17.7	▲ 9.9	7.8
九州・沖縄	製造業	▲ 27.2	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 20.9	▲ 21.2	▲ 19.6	▲ 12.2	▲ 18.8	▲ 17.8	▲ 6.4	▲ 9.3	▲ 2.9
	建設業	▲ 9.9	▲ 9.3	▲ 12.9	▲ 15.2	▲ 12.2	▲ 14.9	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 13.8	▲ 10.3	▲ 2.6	7.7
	卸売業	▲ 27.6	▲ 25.3	▲ 22.2	▲ 24.9	▲ 17.9	▲ 15.0	▲ 6.6	▲ 21.6	▲ 13.4	▲ 10.1	▲ 9.7	0.4
	小売業	▲ 30.2	▲ 32.0	▲ 35.8	▲ 37.4	▲ 30.8	▲ 33.4	▲ 20.8	▲ 26.9	▲ 26.1	▲ 15.9	▲ 15.6	0.3
	サービス業	▲ 30.5	▲ 34.7	▲ 35.0	▲ 30.5	▲ 21.7	▲ 30.2	▲ 8.4	▲ 18.8	▲ 17.6	▲ 5.6	▲ 0.6	5.0
	全産業	▲ 27.0	▲ 27.0	▲ 29.2	▲ 28.1	▲ 22.6	▲ 25.5	▲ 13.2	▲ 19.8	▲ 19.2	▲ 8.5	▲ 7.2	1.3

14. 業況判断DI(都道府県別)

(1) 全産業

前期比(季節調整値)

都道府県	2020年	2021年				2022年					2023年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全 国	▲ 28.9	▲ 28.0	▲ 27.3	▲ 28.2	▲ 23.4	▲ 25.8	▲ 15.6	▲ 20.9	▲ 22.1	▲ 13.7	▲ 10.8	2.9	
北海道	▲ 27.7	▲ 26.9	▲ 25.7	▲ 27.7	▲ 24.8	▲ 25.8	▲ 15.0	▲ 18.1	▲ 24.5	▲ 14.8	▲ 12.9	1.9	
道南・道央	▲ 29.2	▲ 26.5	▲ 28.0	▲ 31.7	▲ 28.2	▲ 29.9	▲ 17.4	▲ 21.9	▲ 27.6	▲ 18.0	▲ 17.4	0.6	
道北・オホーツク	▲ 19.4	▲ 20.4	▲ 13.4	▲ 13.8	▲ 8.1	▲ 8.6	▲ 3.9	▲ 8.9	▲ 13.3	▲ 6.2	▲ 3.5	2.7	
十勝・釧路・根室	▲ 29.6	▲ 32.9	▲ 29.7	▲ 30.3	▲ 27.6	▲ 27.3	▲ 17.9	▲ 18.1	▲ 23.5	▲ 10.7	▲ 6.7	4.0	
東 北	▲ 32.1	▲ 32.1	▲ 31.1	▲ 32.7	▲ 28.3	▲ 29.2	▲ 20.0	▲ 25.3	▲ 28.0	▲ 18.6	▲ 13.6	5.0	
青森県	▲ 34.9	▲ 33.6	▲ 31.6	▲ 32.0	▲ 31.7	▲ 26.8	▲ 21.4	▲ 30.1	▲ 30.6	▲ 25.4	▲ 22.5	2.9	
岩手県	▲ 27.6	▲ 30.3	▲ 29.7	▲ 35.0	▲ 25.0	▲ 35.7	▲ 24.7	▲ 26.0	▲ 35.1	▲ 18.8	▲ 16.2	2.6	
宮城県	▲ 31.5	▲ 31.6	▲ 33.0	▲ 32.7	▲ 28.1	▲ 29.2	▲ 15.6	▲ 20.0	▲ 24.3	▲ 15.3	▲ 10.0	5.3	
秋田県	▲ 24.9	▲ 33.3	▲ 24.8	▲ 30.3	▲ 28.6	▲ 24.7	▲ 21.1	▲ 22.4	▲ 24.2	▲ 21.3	▲ 10.2	11.1	
山形県	▲ 36.5	▲ 31.7	▲ 31.0	▲ 25.5	▲ 25.9	▲ 25.4	▲ 14.1	▲ 23.9	▲ 24.0	▲ 16.2	▲ 8.8	7.4	
福島県	▲ 36.2	▲ 34.5	▲ 35.8	▲ 37.0	▲ 29.4	▲ 34.8	▲ 22.5	▲ 26.9	▲ 29.3	▲ 17.5	▲ 15.5	2.0	
関 東	▲ 29.7	▲ 28.6	▲ 25.1	▲ 27.5	▲ 21.6	▲ 25.7	▲ 16.5	▲ 19.4	▲ 22.1	▲ 12.4	▲ 9.9	2.5	
茨城県	▲ 35.8	▲ 31.7	▲ 24.3	▲ 35.0	▲ 26.2	▲ 28.1	▲ 24.9	▲ 27.2	▲ 26.7	▲ 18.2	▲ 14.4	3.8	
栃木県	▲ 38.0	▲ 38.8	▲ 32.9	▲ 33.3	▲ 27.6	▲ 29.2	▲ 18.3	▲ 22.7	▲ 24.4	▲ 16.5	▲ 9.7	6.8	
群馬県	▲ 22.3	▲ 25.3	▲ 24.3	▲ 28.8	▲ 27.5	▲ 26.7	▲ 13.6	▲ 16.1	▲ 21.7	▲ 9.8	▲ 9.9	▲ 0.1	
埼玉県	▲ 29.3	▲ 21.7	▲ 14.9	▲ 17.6	▲ 13.7	▲ 21.4	▲ 14.8	▲ 16.5	▲ 19.7	▲ 9.1	▲ 11.6	▲ 2.5	
千葉県	▲ 28.4	▲ 28.8	▲ 27.4	▲ 29.9	▲ 22.9	▲ 24.9	▲ 13.2	▲ 20.8	▲ 19.3	▲ 8.4	▲ 6.5	1.9	
東京都	▲ 30.9	▲ 29.4	▲ 25.9	▲ 28.5	▲ 19.9	▲ 25.1	▲ 10.7	▲ 16.7	▲ 16.9	▲ 1.7	▲ 5.7	▲ 4.0	
神奈川県	▲ 26.6	▲ 29.5	▲ 23.2	▲ 25.0	▲ 18.9	▲ 18.5	▲ 16.4	▲ 20.2	▲ 19.9	▲ 10.5	▲ 9.0	1.5	
新潟県	▲ 31.2	▲ 28.7	▲ 24.4	▲ 29.4	▲ 20.7	▲ 27.1	▲ 20.9	▲ 23.8	▲ 26.6	▲ 18.7	▲ 14.3	4.4	
山梨県	▲ 22.7	▲ 24.8	▲ 25.7	▲ 25.7	▲ 21.0	▲ 27.2	▲ 16.5	▲ 19.4	▲ 26.1	▲ 22.4	▲ 16.1	6.3	
長野県	▲ 32.5	▲ 29.8	▲ 28.7	▲ 30.9	▲ 22.0	▲ 30.3	▲ 17.3	▲ 20.1	▲ 20.4	▲ 15.3	▲ 8.7	6.6	
静岡県	▲ 25.6	▲ 25.1	▲ 23.9	▲ 27.1	▲ 18.3	▲ 23.7	▲ 15.5	▲ 19.4	▲ 21.4	▲ 12.1	▲ 5.5	6.6	
中 部	▲ 30.5	▲ 29.8	▲ 29.4	▲ 28.3	▲ 23.6	▲ 25.9	▲ 14.1	▲ 22.1	▲ 23.6	▲ 15.1	▲ 13.3	1.8	
富山県	▲ 31.4	▲ 24.3	▲ 22.3	▲ 22.3	▲ 23.1	▲ 26.9	▲ 14.9	▲ 26.1	▲ 23.5	▲ 22.4	▲ 14.1	8.3	
石川県	▲ 23.5	▲ 25.2	▲ 27.7	▲ 27.5	▲ 24.1	▲ 22.7	▲ 4.5	▲ 12.0	▲ 18.2	▲ 7.7	▲ 11.2	▲ 3.5	
岐阜県	▲ 31.2	▲ 31.5	▲ 29.7	▲ 30.3	▲ 27.5	▲ 25.9	▲ 15.6	▲ 17.5	▲ 18.3	▲ 11.8	▲ 9.7	2.1	
愛知県	▲ 31.8	▲ 30.3	▲ 30.4	▲ 27.9	▲ 20.6	▲ 26.6	▲ 15.0	▲ 23.8	▲ 27.6	▲ 14.4	▲ 13.2	1.2	
三重県	▲ 31.8	▲ 34.2	▲ 34.0	▲ 30.0	▲ 24.3	▲ 27.3	▲ 15.1	▲ 25.2	▲ 28.0	▲ 19.8	▲ 17.1	2.7	
近 畿	▲ 29.1	▲ 27.9	▲ 26.0	▲ 23.5	▲ 23.9	▲ 23.8	▲ 15.6	▲ 20.6	▲ 19.8	▲ 15.3	▲ 10.9	4.4	
福井県	▲ 24.8	▲ 27.3	▲ 21.9	▲ 30.0	▲ 25.3	▲ 24.7	▲ 22.5	▲ 25.6	▲ 26.7	▲ 18.0	▲ 20.1	▲ 2.1	
滋賀県	▲ 29.1	▲ 25.5	▲ 24.9	▲ 27.1	▲ 21.9	▲ 22.9	▲ 9.3	▲ 10.5	▲ 13.6	▲ 11.0	▲ 7.0	4.0	
京都府	▲ 31.1	▲ 27.1	▲ 25.1	▲ 19.6	▲ 23.6	▲ 22.5	▲ 14.8	▲ 19.6	▲ 15.5	▲ 16.1	▲ 6.8	9.3	
大阪府	▲ 31.4	▲ 31.2	▲ 29.2	▲ 26.8	▲ 29.6	▲ 27.1	▲ 17.4	▲ 27.0	▲ 20.0	▲ 14.4	▲ 9.0	5.4	
兵庫県	▲ 25.8	▲ 25.2	▲ 24.0	▲ 18.3	▲ 18.8	▲ 19.9	▲ 11.7	▲ 18.7	▲ 17.2	▲ 10.4	▲ 11.1	▲ 0.7	
奈良県	▲ 28.3	▲ 27.2	▲ 30.4	▲ 22.9	▲ 23.1	▲ 21.2	▲ 14.8	▲ 19.9	▲ 19.8	▲ 18.5	▲ 14.4	4.1	
和歌山県	▲ 29.1	▲ 28.0	▲ 21.9	▲ 21.5	▲ 17.6	▲ 26.6	▲ 17.4	▲ 16.6	▲ 26.1	▲ 20.8	▲ 10.6	10.2	
中 国	▲ 24.6	▲ 24.9	▲ 26.3	▲ 27.0	▲ 24.0	▲ 25.0	▲ 15.4	▲ 18.7	▲ 23.1	▲ 16.6	▲ 13.1	3.5	
鳥取県	▲ 24.0	▲ 28.4	▲ 25.7	▲ 25.9	▲ 19.8	▲ 21.5	▲ 11.3	▲ 15.9	▲ 25.7	▲ 17.3	▲ 11.8	5.5	
島根県	▲ 23.9	▲ 24.4	▲ 26.8	▲ 30.9	▲ 23.6	▲ 26.4	▲ 14.2	▲ 20.7	▲ 20.4	▲ 13.8	▲ 8.0	5.8	
岡山県	▲ 24.6	▲ 25.7	▲ 25.1	▲ 28.3	▲ 25.0	▲ 22.1	▲ 15.0	▲ 16.1	▲ 20.2	▲ 18.1	▲ 17.2	0.9	
広島県	▲ 24.1	▲ 22.0	▲ 29.4	▲ 25.2	▲ 24.5	▲ 29.3	▲ 16.6	▲ 19.8	▲ 25.8	▲ 15.7	▲ 11.0	4.7	
山口県	▲ 25.9	▲ 25.8	▲ 24.4	▲ 25.7	▲ 25.8	▲ 24.3	▲ 17.5	▲ 19.4	▲ 23.4	▲ 18.4	▲ 17.0	1.4	
四 国	▲ 30.2	▲ 26.8	▲ 28.7	▲ 28.6	▲ 24.7	▲ 29.4	▲ 16.0	▲ 18.9	▲ 22.7	▲ 17.7	▲ 9.9	7.8	
徳島県	▲ 32.8	▲ 29.2	▲ 22.9	▲ 24.1	▲ 21.4	▲ 23.2	▲ 17.4	▲ 18.1	▲ 19.6	▲ 18.5	▲ 12.9	5.6	
香川県	▲ 38.3	▲ 31.8	▲ 31.6	▲ 29.9	▲ 25.2	▲ 33.1	▲ 17.3	▲ 18.6	▲ 24.8	▲ 23.5	▲ 10.8	12.7	
愛媛県	▲ 28.0	▲ 27.4	▲ 32.1	▲ 32.7	▲ 26.0	▲ 33.4	▲ 15.9	▲ 22.2	▲ 24.1	▲ 13.0	▲ 9.1	3.9	
高知県	▲ 19.1	▲ 18.6	▲ 25.1	▲ 26.6	▲ 24.5	▲ 27.4	▲ 11.7	▲ 16.0	▲ 19.6	▲ 18.7	▲ 6.2	12.5	
九州・沖縄	▲ 27.0	▲ 27.0	▲ 29.2	▲ 28.1	▲ 22.6	▲ 25.5	▲ 13.2	▲ 19.8	▲ 19.2	▲ 8.5	▲ 7.2	1.3	
福岡県	▲ 26.8	▲ 27.8	▲ 26.9	▲ 23.9	▲ 22.2	▲ 21.8	▲ 14.6	▲ 20.1	▲ 19.4	▲ 13.0	▲ 10.5	2.5	
佐賀県	▲ 27.7	▲ 25.8	▲ 26.4	▲ 27.7	▲ 20.8	▲ 25.2	▲ 15.8	▲ 23.9	▲ 22.4	▲ 11.9	▲ 11.5	0.4	
長崎県	▲ 31.7	▲ 36.6	▲ 39.6	▲ 37.2	▲ 33.9	▲ 37.3	▲ 12.7	▲ 22.0	▲ 23.1	▲ 11.6	▲ 7.0	4.6	
熊本県	▲ 24.7	▲ 19.2	▲ 26.0	▲ 23.8	▲ 21.0	▲ 30.9	▲ 18.3	▲ 21.5	▲ 19.4	▲ 8.3	▲ 6.1	2.2	
大分県	▲ 30.3	▲ 30.3	▲ 30.9	▲ 28.6	▲ 29.3	▲ 30.1	▲ 20.4	▲ 25.7	▲ 26.6	▲ 19.9	▲ 18.2	1.7	
宮崎県	▲ 20.8	▲ 23.8	▲ 22.5	▲ 21.2	▲ 15.2	▲ 21.3	▲ 12.6	▲ 15.1	▲ 16.6	4.4	▲ 2.1	▲ 6.5	
鹿児島県	▲ 31.1	▲ 29.6	▲ 31.4	▲ 30.3	▲ 27.2	▲ 25.8	▲ 10.7	▲ 22.0	▲ 20.8	▲ 14.1	▲ 1.8	12.3	
沖縄県	▲ 20.3	▲ 25.2	▲ 30.7	▲ 29.9	▲ 8.2	▲ 18.1	1.9	0.4	▲ 1.3	8.9	7.5	▲ 1.4	

14. 業況判断DI(都道府県別)

(2) 製造業

前期比(季節調整値)

都道府県	2020年	2021年				2022年					2023年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全 国	▲ 29.6	▲ 24.6	▲ 17.8	▲ 18.0	▲ 18.9	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 16.7	▲ 18.7	▲ 13.6	▲ 10.4	3.2	
北海道	▲ 23.6	▲ 22.7	▲ 12.8	▲ 21.6	▲ 18.0	▲ 17.5	▲ 15.3	▲ 12.4	▲ 23.3	▲ 10.2	▲ 1.6	8.6	
道南・道央	▲ 23.8	▲ 18.1	▲ 16.8	▲ 27.0	▲ 22.1	▲ 21.2	▲ 15.0	▲ 16.6	▲ 28.5	▲ 15.1	▲ 11.4	3.7	
道北・オホーツク	▲ 18.8	▲ 25.7	12.5	▲ 5.6	0.8	9.6	▲ 3.8	1.1	▲ 7.1	▲ 0.2	25.3	25.5	
十勝・釧路・根室	▲ 32.9	▲ 32.9	▲ 25.9	▲ 32.0	▲ 25.7	▲ 33.8	▲ 31.7	▲ 23.7	▲ 23.5	4.5	5.7	1.2	
東 北	▲ 32.4	▲ 31.7	▲ 19.1	▲ 21.1	▲ 20.7	▲ 20.1	▲ 14.9	▲ 18.6	▲ 27.9	▲ 18.3	▲ 14.9	3.4	
青森県	▲ 39.3	▲ 43.1	▲ 24.9	▲ 16.6	▲ 2.9	▲ 6.1	▲ 15.7	▲ 33.4	▲ 42.5	▲ 33.2	▲ 26.1	7.1	
岩手県	▲ 24.8	▲ 27.3	▲ 16.0	▲ 22.5	▲ 22.8	▲ 23.0	▲ 6.4	▲ 9.1	▲ 43.7	▲ 18.2	▲ 8.3	9.9	
宮城県	▲ 32.8	▲ 33.5	▲ 25.4	▲ 26.7	▲ 29.0	▲ 23.8	▲ 15.8	▲ 20.3	▲ 26.1	▲ 21.7	▲ 23.7	▲ 2.0	
秋田県	▲ 27.4	▲ 44.3	▲ 9.8	▲ 27.6	▲ 19.3	▲ 21.8	▲ 18.1	▲ 15.9	▲ 22.3	▲ 21.2	▲ 2.1	19.1	
山形県	▲ 45.6	▲ 32.2	▲ 25.9	▲ 10.0	▲ 14.3	▲ 16.3	▲ 2.1	▲ 14.9	▲ 14.1	▲ 7.6	▲ 7.1	0.5	
福島県	▲ 28.1	▲ 22.1	▲ 13.9	▲ 19.2	▲ 29.6	▲ 30.3	▲ 21.9	▲ 21.0	▲ 24.1	▲ 17.7	▲ 18.8	▲ 1.1	
関 東	▲ 30.9	▲ 21.7	▲ 14.6	▲ 15.6	▲ 16.0	▲ 18.2	▲ 15.0	▲ 14.7	▲ 18.2	▲ 14.5	▲ 10.6	3.9	
茨城県	▲ 33.8	▲ 25.3	▲ 21.5	▲ 24.1	▲ 24.1	▲ 24.6	▲ 22.0	▲ 21.9	▲ 23.4	▲ 15.6	▲ 8.9	6.7	
栃木県	▲ 38.4	▲ 29.4	▲ 17.7	▲ 19.5	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 7.7	▲ 7.1	▲ 11.6	▲ 7.4	▲ 8.8	▲ 1.4	
群馬県	▲ 30.4	▲ 23.5	▲ 17.8	▲ 20.8	▲ 27.0	▲ 30.3	▲ 21.0	▲ 9.1	▲ 16.3	▲ 15.1	▲ 5.4	9.7	
埼玉県	▲ 27.8	▲ 16.4	0.1	1.2	▲ 1.4	▲ 13.4	▲ 6.7	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 9.0	▲ 14.5	▲ 5.5	
千葉県	▲ 24.7	▲ 20.6	▲ 12.4	▲ 21.5	▲ 13.8	▲ 13.2	▲ 13.8	▲ 17.4	▲ 19.3	▲ 22.7	▲ 10.9	11.8	
東京都	▲ 39.6	▲ 31.0	▲ 28.9	▲ 34.0	▲ 24.3	▲ 31.6	▲ 23.9	▲ 11.5	▲ 11.2	▲ 8.6	▲ 11.2	▲ 2.6	
神奈川県	▲ 33.7	▲ 33.2	▲ 15.8	▲ 13.5	▲ 17.7	▲ 11.1	▲ 15.5	▲ 13.0	▲ 17.7	▲ 16.9	▲ 9.8	7.1	
新潟県	▲ 25.3	▲ 19.8	▲ 13.1	▲ 14.7	▲ 13.2	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 18.7	▲ 22.1	▲ 15.8	▲ 9.8	6.0	
山梨県	▲ 18.3	▲ 12.8	▲ 12.3	▲ 9.2	▲ 8.8	▲ 8.1	▲ 6.3	▲ 9.0	▲ 22.4	▲ 16.0	▲ 18.3	▲ 2.3	
長野県	▲ 30.4	▲ 12.0	▲ 2.1	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 12.4	▲ 10.7	▲ 10.2	▲ 19.4	▲ 25.0	▲ 14.4	10.6	
静岡県	▲ 31.0	▲ 16.8	▲ 14.3	▲ 11.6	▲ 20.0	▲ 24.8	▲ 20.0	▲ 22.5	▲ 19.1	▲ 14.1	▲ 8.0	6.1	
中 部	▲ 30.3	▲ 26.6	▲ 20.3	▲ 16.2	▲ 17.9	▲ 17.1	▲ 11.1	▲ 17.8	▲ 16.8	▲ 11.5	▲ 8.6	2.9	
富山県	▲ 26.1	▲ 17.9	▲ 13.0	▲ 7.9	▲ 17.4	▲ 13.3	▲ 4.7	▲ 27.7	▲ 17.4	▲ 17.6	▲ 12.1	5.5	
石川県	▲ 23.3	▲ 21.0	▲ 11.0	▲ 12.3	▲ 19.1	▲ 9.4	▲ 4.8	▲ 8.1	▲ 14.8	0.2	▲ 19.9	▲ 20.1	
岐阜県	▲ 32.6	▲ 27.2	▲ 18.3	▲ 14.8	▲ 23.6	▲ 16.6	▲ 5.6	▲ 12.9	▲ 9.4	▲ 3.3	3.5	6.8	
愛知県	▲ 29.1	▲ 27.4	▲ 21.4	▲ 22.0	▲ 12.8	▲ 19.1	▲ 15.7	▲ 23.0	▲ 23.2	▲ 12.5	▲ 12.0	0.5	
三重県	▲ 38.4	▲ 33.9	▲ 30.0	▲ 21.2	▲ 20.9	▲ 19.7	▲ 15.3	▲ 14.3	▲ 16.4	▲ 17.3	▲ 5.9	11.4	
近 畿	▲ 31.0	▲ 25.2	▲ 15.6	▲ 15.7	▲ 19.5	▲ 14.0	▲ 11.5	▲ 16.1	▲ 15.4	▲ 15.5	▲ 10.0	5.5	
福井県	▲ 20.9	▲ 25.1	▲ 11.7	▲ 19.8	▲ 25.4	▲ 17.1	▲ 12.0	▲ 24.5	▲ 26.9	▲ 14.2	▲ 21.1	▲ 6.9	
滋賀県	▲ 36.3	▲ 25.7	▲ 29.8	▲ 25.4	▲ 19.9	▲ 22.8	▲ 6.2	▲ 8.1	▲ 17.5	▲ 9.5	0.4	9.9	
京都府	▲ 31.9	▲ 21.7	▲ 6.2	▲ 1.0	▲ 9.4	▲ 7.2	▲ 7.9	▲ 24.0	▲ 13.0	▲ 19.5	▲ 12.4	7.1	
大阪府	▲ 34.9	▲ 30.3	▲ 22.1	▲ 26.1	▲ 28.4	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 24.5	▲ 19.6	▲ 15.6	▲ 7.9	7.7	
兵庫県	▲ 29.1	▲ 23.1	▲ 12.5	▲ 12.1	▲ 21.2	▲ 6.5	▲ 2.8	▲ 14.8	▲ 2.1	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 0.2	
奈良県	▲ 22.4	▲ 19.9	▲ 13.7	▲ 19.9	▲ 11.6	▲ 2.8	▲ 8.1	▲ 2.9	▲ 11.7	▲ 12.8	▲ 11.8	1.0	
和歌山県	▲ 34.0	▲ 23.3	▲ 1.1	▲ 3.8	▲ 6.6	▲ 6.0	▲ 15.7	▲ 13.0	▲ 15.1	▲ 28.8	▲ 9.3	19.5	
中 国	▲ 23.1	▲ 26.2	▲ 16.6	▲ 19.9	▲ 20.4	▲ 13.4	▲ 11.2	▲ 14.4	▲ 20.2	▲ 13.6	▲ 14.1	▲ 0.5	
鳥取県	▲ 2.1	▲ 17.2	▲ 6.9	▲ 11.1	▲ 10.2	▲ 11.2	▲ 3.5	▲ 7.9	▲ 23.3	▲ 26.2	▲ 16.6	9.6	
島根県	▲ 26.5	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 18.5	▲ 13.6	▲ 10.5	▲ 5.6	▲ 10.3	▲ 21.4	▲ 13.5	▲ 11.2	2.3	
岡山県	▲ 20.2	▲ 28.7	▲ 9.1	▲ 20.3	▲ 23.7	▲ 15.1	▲ 14.3	▲ 9.0	▲ 19.1	▲ 20.7	▲ 21.3	▲ 0.6	
広島県	▲ 27.9	▲ 23.8	▲ 22.8	▲ 11.2	▲ 16.7	▲ 14.0	▲ 4.7	▲ 17.3	▲ 14.3	▲ 3.8	▲ 7.7	▲ 3.9	
山口県	▲ 29.6	▲ 43.3	▲ 17.8	▲ 35.0	▲ 30.2	▲ 23.2	▲ 17.4	▲ 22.8	▲ 22.0	▲ 17.7	▲ 9.2	8.5	
四 国	▲ 32.8	▲ 25.1	▲ 22.9	▲ 16.8	▲ 23.4	▲ 21.7	▲ 15.7	▲ 17.3	▲ 17.3	▲ 22.2	▲ 11.7	10.5	
徳島県	▲ 33.0	▲ 26.8	▲ 21.3	▲ 18.1	▲ 29.3	▲ 16.5	▲ 13.1	▲ 12.1	▲ 6.8	▲ 22.2	▲ 23.7	▲ 1.5	
香川県	▲ 41.6	▲ 34.9	▲ 32.3	▲ 15.7	▲ 23.7	▲ 23.4	▲ 20.7	▲ 26.1	▲ 21.0	▲ 22.5	▲ 13.9	8.6	
愛媛県	▲ 31.6	▲ 29.6	▲ 23.9	▲ 28.0	▲ 21.0	▲ 29.1	▲ 13.3	▲ 13.9	▲ 24.5	▲ 19.3	▲ 2.9	16.4	
高知県	▲ 20.9	▲ 6.2	▲ 6.8	3.8	▲ 17.6	▲ 17.2	▲ 13.0	▲ 18.0	▲ 11.8	▲ 31.4	▲ 7.1	24.3	
九州・沖縄	▲ 27.2	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 20.9	▲ 21.2	▲ 19.6	▲ 12.2	▲ 18.8	▲ 17.8	▲ 6.4	▲ 9.3	▲ 2.9	
福岡県	▲ 29.0	▲ 20.9	▲ 17.7	▲ 5.8	▲ 16.5	▲ 13.0	▲ 5.2	▲ 12.0	▲ 8.9	▲ 11.2	▲ 14.8	▲ 3.6	
佐賀県	▲ 34.2	▲ 23.3	▲ 23.9	▲ 26.5	▲ 24.3	▲ 22.9	▲ 21.3	▲ 23.4	▲ 20.4	▲ 17.3	▲ 5.6	11.7	
長崎県	▲ 28.5	▲ 35.7	▲ 45.2	▲ 35.5	▲ 41.2	▲ 35.3	▲ 13.6	▲ 34.6	▲ 30.7	▲ 16.5	▲ 5.5	11.0	
熊本県	▲ 21.2	▲ 19.0	▲ 20.9	▲ 15.9	▲ 28.9	▲ 29.8	▲ 26.1	▲ 31.3	▲ 24.0	▲ 10.6	▲ 9.4	1.2	
大分県	▲ 27.1	▲ 19.6	▲ 23.1	▲ 17.3	▲ 17.3	▲ 19.9	▲ 7.5	▲ 16.5	▲ 24.0	▲ 20.1	▲ 30.6	▲ 10.5	
宮崎県	▲ 18.5	▲ 24.0	▲ 10.2	▲ 14.0	▲ 9.6	▲ 12.4	▲ 4.0	▲ 10.8	▲ 28.1	14.6	▲ 5.8	▲ 20.4	
鹿児島県	▲ 27.5	▲ 27.4	▲ 22.1	▲ 20.9	▲ 24.4	▲ 17.9	▲ 14.3	▲ 16.2	▲ 17.1	▲ 8.4	▲ 3.8	4.6	
沖縄県	▲ 29.8	▲ 27.5	▲ 26.1	▲ 34.6	▲ 10.3	▲ 21.2	▲ 7.5	5.6	4.3	13.4	6.6	▲ 6.8	

14. 業況判断DI(都道府県別)

(3) 非製造業

前期比(季節調整値)

都道府県	2020年	2021年				2022年				2023年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全 国	▲ 28.9	▲ 29.4	▲ 30.5	▲ 31.1	▲ 25.1	▲ 28.8	▲ 16.5	▲ 21.9	▲ 23.5	▲ 14.1	▲ 11.0	3.1
北海道	▲ 28.5	▲ 28.4	▲ 29.1	▲ 29.8	▲ 26.4	▲ 28.4	▲ 14.5	▲ 19.8	▲ 24.5	▲ 16.3	▲ 15.4	0.9
道南・道央	▲ 30.7	▲ 28.9	▲ 31.4	▲ 33.7	▲ 29.9	▲ 32.2	▲ 17.9	▲ 23.8	▲ 27.3	▲ 18.6	▲ 18.8	▲ 0.2
道北・オホーツク	▲ 18.8	▲ 20.8	▲ 19.3	▲ 16.9	▲ 10.1	▲ 17.2	▲ 1.6	▲ 12.1	▲ 14.4	▲ 10.8	▲ 9.7	1.1
十勝・釧路・根室	▲ 28.7	▲ 33.3	▲ 29.6	▲ 30.5	▲ 27.8	▲ 26.3	▲ 14.9	▲ 17.4	▲ 23.5	▲ 13.9	▲ 9.0	4.9
東 北	▲ 32.3	▲ 32.5	▲ 34.7	▲ 35.5	▲ 31.0	▲ 32.5	▲ 21.9	▲ 26.5	▲ 28.3	▲ 19.0	▲ 13.5	5.5
青森県	▲ 33.3	▲ 30.8	▲ 33.3	▲ 37.1	▲ 38.9	▲ 31.8	▲ 22.7	▲ 30.6	▲ 27.1	▲ 22.9	▲ 21.5	1.4
岩手県	▲ 27.2	▲ 32.1	▲ 34.3	▲ 38.7	▲ 24.3	▲ 40.2	▲ 31.0	▲ 31.5	▲ 30.9	▲ 19.8	▲ 19.6	0.2
宮城県	▲ 30.6	▲ 32.0	▲ 34.9	▲ 34.4	▲ 27.3	▲ 31.9	▲ 15.3	▲ 19.7	▲ 23.1	▲ 14.4	▲ 5.7	8.7
秋田県	▲ 24.1	▲ 29.4	▲ 28.8	▲ 31.9	▲ 32.1	▲ 26.0	▲ 21.1	▲ 25.4	▲ 25.2	▲ 21.6	▲ 11.3	10.3
山形県	▲ 33.7	▲ 31.4	▲ 32.3	▲ 30.6	▲ 29.5	▲ 28.0	▲ 17.6	▲ 26.9	▲ 26.7	▲ 18.7	▲ 9.1	9.6
福島県	▲ 38.7	▲ 38.2	▲ 42.6	▲ 42.6	▲ 29.3	▲ 36.2	▲ 22.8	▲ 28.8	▲ 30.7	▲ 17.4	▲ 14.6	2.8
関 東	▲ 29.1	▲ 30.3	▲ 28.3	▲ 32.6	▲ 23.1	▲ 27.7	▲ 16.7	▲ 22.1	▲ 23.0	▲ 11.1	▲ 9.6	1.5
茨城県	▲ 36.8	▲ 34.9	▲ 26.3	▲ 37.8	▲ 27.4	▲ 30.0	▲ 27.0	▲ 27.6	▲ 28.3	▲ 19.9	▲ 17.8	2.1
栃木県	▲ 38.7	▲ 42.5	▲ 38.6	▲ 37.9	▲ 33.1	▲ 34.6	▲ 22.6	▲ 28.0	▲ 30.1	▲ 20.3	▲ 10.1	10.2
群馬県	▲ 19.4	▲ 25.9	▲ 26.6	▲ 31.9	▲ 27.8	▲ 25.4	▲ 11.0	▲ 18.7	▲ 23.6	▲ 7.7	▲ 11.7	▲ 4.0
埼玉県	▲ 29.5	▲ 23.7	▲ 19.4	▲ 24.1	▲ 17.3	▲ 24.4	▲ 17.1	▲ 17.0	▲ 21.0	▲ 9.6	▲ 10.7	▲ 1.1
千葉県	▲ 29.4	▲ 30.7	▲ 30.7	▲ 31.6	▲ 25.0	▲ 27.9	▲ 13.1	▲ 21.3	▲ 19.5	▲ 5.3	▲ 5.5	▲ 0.2
東京都	▲ 28.1	▲ 29.0	▲ 25.1	▲ 26.9	▲ 18.3	▲ 23.3	▲ 7.2	▲ 18.3	▲ 18.1	0.0	▲ 4.1	▲ 4.1
神奈川県	▲ 24.9	▲ 28.8	▲ 25.4	▲ 27.7	▲ 19.3	▲ 20.8	▲ 16.7	▲ 21.5	▲ 20.5	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0
新潟県	▲ 32.6	▲ 32.7	▲ 29.2	▲ 35.4	▲ 22.6	▲ 33.4	▲ 24.4	▲ 26.2	▲ 27.1	▲ 20.4	▲ 16.1	4.3
山梨県	▲ 25.4	▲ 28.3	▲ 30.9	▲ 31.7	▲ 26.8	▲ 33.1	▲ 20.4	▲ 23.0	▲ 28.9	▲ 23.2	▲ 15.1	8.1
長野県	▲ 34.1	▲ 34.0	▲ 36.3	▲ 39.3	▲ 27.8	▲ 34.2	▲ 19.4	▲ 23.1	▲ 21.8	▲ 11.0	▲ 7.2	3.8
静岡県	▲ 22.6	▲ 28.1	▲ 27.9	▲ 34.4	▲ 16.9	▲ 22.9	▲ 13.6	▲ 19.2	▲ 21.3	▲ 10.9	▲ 4.6	6.3
中 部	▲ 30.8	▲ 31.3	▲ 33.1	▲ 32.0	▲ 25.7	▲ 29.7	▲ 15.3	▲ 22.8	▲ 26.4	▲ 16.8	▲ 15.2	1.6
富山県	▲ 33.3	▲ 27.4	▲ 27.0	▲ 29.0	▲ 25.0	▲ 33.2	▲ 19.9	▲ 25.3	▲ 25.3	▲ 24.7	▲ 15.6	9.1
石川県	▲ 23.3	▲ 26.9	▲ 31.9	▲ 31.9	▲ 25.2	▲ 27.1	▲ 3.9	▲ 13.3	▲ 18.8	▲ 10.5	▲ 8.6	1.9
岐阜県	▲ 30.7	▲ 32.9	▲ 33.5	▲ 35.8	▲ 28.7	▲ 28.9	▲ 18.8	▲ 19.4	▲ 21.1	▲ 14.6	▲ 14.2	0.4
愛知県	▲ 32.9	▲ 32.1	▲ 34.3	▲ 30.2	▲ 23.8	▲ 30.4	▲ 14.6	▲ 23.9	▲ 29.2	▲ 15.5	▲ 13.5	2.0
三重県	▲ 29.9	▲ 35.6	▲ 35.0	▲ 31.8	▲ 25.4	▲ 31.1	▲ 14.7	▲ 27.5	▲ 31.7	▲ 22.0	▲ 19.8	2.2
近 畿	▲ 28.4	▲ 28.8	▲ 29.9	▲ 26.7	▲ 25.4	▲ 27.4	▲ 17.1	▲ 22.7	▲ 21.2	▲ 14.9	▲ 11.0	3.9
福井県	▲ 26.0	▲ 28.4	▲ 25.6	▲ 32.7	▲ 25.4	▲ 27.5	▲ 25.9	▲ 25.1	▲ 27.0	▲ 19.4	▲ 20.1	▲ 0.7
滋賀県	▲ 26.4	▲ 25.5	▲ 22.7	▲ 28.3	▲ 22.4	▲ 22.9	▲ 9.8	▲ 12.1	▲ 12.1	▲ 11.3	▲ 9.3	2.0
京都府	▲ 30.6	▲ 29.1	▲ 32.2	▲ 27.2	▲ 28.9	▲ 28.3	▲ 17.4	▲ 18.7	▲ 16.1	▲ 14.5	▲ 4.7	9.8
大阪府	▲ 30.2	▲ 31.7	▲ 31.9	▲ 27.0	▲ 30.1	▲ 27.9	▲ 16.9	▲ 27.9	▲ 20.2	▲ 14.1	▲ 9.4	4.7
兵庫県	▲ 25.3	▲ 25.9	▲ 27.6	▲ 20.8	▲ 18.4	▲ 24.5	▲ 14.2	▲ 20.4	▲ 23.2	▲ 10.9	▲ 11.2	▲ 0.3
奈良県	▲ 29.7	▲ 29.5	▲ 37.1	▲ 27.2	▲ 27.0	▲ 28.6	▲ 16.8	▲ 29.4	▲ 22.3	▲ 20.3	▲ 15.0	5.3
和歌山県	▲ 26.4	▲ 30.7	▲ 27.9	▲ 27.6	▲ 19.6	▲ 34.8	▲ 17.2	▲ 18.4	▲ 27.7	▲ 20.7	▲ 9.6	11.1
中 国	▲ 25.1	▲ 24.5	▲ 29.4	▲ 29.0	▲ 25.2	▲ 28.7	▲ 16.7	▲ 19.8	▲ 24.2	▲ 17.7	▲ 13.1	4.6
鳥取県	▲ 29.2	▲ 31.8	▲ 31.7	▲ 30.3	▲ 21.4	▲ 25.2	▲ 13.8	▲ 18.8	▲ 25.0	▲ 15.0	▲ 10.6	4.4
島根県	▲ 22.9	▲ 24.7	▲ 29.2	▲ 34.9	▲ 26.1	▲ 30.5	▲ 16.7	▲ 24.3	▲ 19.7	▲ 13.6	▲ 7.2	6.4
岡山県	▲ 26.4	▲ 25.0	▲ 31.5	▲ 31.7	▲ 25.5	▲ 26.0	▲ 14.6	▲ 19.0	▲ 20.7	▲ 17.7	▲ 15.4	2.3
広島県	▲ 22.6	▲ 21.3	▲ 31.5	▲ 30.1	▲ 26.5	▲ 33.9	▲ 20.1	▲ 21.2	▲ 29.0	▲ 19.1	▲ 11.7	7.4
山口県	▲ 24.6	▲ 22.1	▲ 24.7	▲ 23.9	▲ 24.4	▲ 25.5	▲ 15.7	▲ 19.4	▲ 23.5	▲ 19.7	▲ 17.7	2.0
四 国	▲ 29.0	▲ 27.5	▲ 30.6	▲ 33.1	▲ 24.9	▲ 32.1	▲ 15.9	▲ 20.0	▲ 24.1	▲ 16.2	▲ 9.2	7.0
徳島県	▲ 32.3	▲ 29.9	▲ 23.3	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 25.4	▲ 18.4	▲ 21.1	▲ 23.4	▲ 17.0	▲ 9.1	7.9
香川県	▲ 35.1	▲ 31.7	▲ 31.8	▲ 35.6	▲ 23.1	▲ 37.6	▲ 16.7	▲ 16.8	▲ 23.4	▲ 25.1	▲ 10.2	14.9
愛媛県	▲ 26.7	▲ 27.9	▲ 35.4	▲ 32.9	▲ 28.0	▲ 36.2	▲ 17.0	▲ 23.4	▲ 24.1	▲ 12.5	▲ 11.5	1.0
高知県	▲ 18.2	▲ 22.9	▲ 30.7	▲ 36.1	▲ 26.1	▲ 31.1	▲ 11.1	▲ 15.4	▲ 21.4	▲ 15.2	▲ 4.7	10.5
九州・沖縄	▲ 26.9	▲ 28.2	▲ 31.0	▲ 30.1	▲ 23.1	▲ 27.1	▲ 13.6	▲ 20.2	▲ 19.7	▲ 9.1	▲ 6.6	2.5
福岡県	▲ 26.1	▲ 30.0	▲ 29.1	▲ 28.4	▲ 23.6	▲ 24.4	▲ 17.1	▲ 22.0	▲ 22.1	▲ 13.8	▲ 9.4	4.4
佐賀県	▲ 25.8	▲ 26.5	▲ 27.5	▲ 27.6	▲ 19.9	▲ 25.8	▲ 14.5	▲ 23.7	▲ 23.1	▲ 10.3	▲ 13.6	▲ 3.3
長崎県	▲ 32.1	▲ 38.4	▲ 37.6	▲ 37.2	▲ 31.5	▲ 39.4	▲ 12.1	▲ 17.8	▲ 20.6	▲ 12.0	▲ 7.4	4.6
熊本県	▲ 22.8	▲ 23.5	▲ 27.4	▲ 26.3	▲ 14.7	▲ 35.2	▲ 15.1	▲ 17.7	▲ 14.2	▲ 11.6	▲ 5.2	6.4
大分県	▲ 31.5	▲ 33.6	▲ 32.6	▲ 31.2	▲ 32.7	▲ 33.1	▲ 23.8	▲ 28.0	▲ 27.6	▲ 20.3	▲ 14.8	5.5
宮崎県	▲ 21.6	▲ 24.3	▲ 25.8	▲ 23.3	▲ 17.0	▲ 24.6	▲ 15.0	▲ 16.1	▲ 13.2	0.6	▲ 0.8	▲ 1.4
鹿児島県	▲ 31.5	▲ 31.1	▲ 35.4	▲ 33.7	▲ 27.2	▲ 29.5	▲ 9.6	▲ 23.9	▲ 21.3	▲ 17.2	▲ 1.1	16.1
沖縄県	▲ 17.7	▲ 24.6	▲ 32.1	▲ 28.5	▲ 7.9	▲ 17.1	4.7	▲ 1.0	▲ 3.3	7.6	8.2	0.6

新潟県最低賃金審議会

会長 長谷川 雪子 殿

厚生労働大臣 殿

新潟県の最低賃金を直ちに1,500円以上に引き上げ、 地域間格差の解消を求める請願署名を提出いたします

2023年7月27日

新潟県労働組合総連合
議長 藤田 孝一
新潟県国民春闘共闘会議
議長 藤田 孝一

■ 請 願 趣 旨 ■

日本の最低賃金は、2022年の改定では、最高の東京都が1,072円、最低の10県は853円と219円もの格差があります。本県の最低賃金890円とは182円もの開きがあり、月額13.3万円（月150時間）にしかありません。歴史的な物価高騰のもと、この額ではまともな生活はできず、長時間労働か、より賃金の高い地方で働かざるをえません。

全労連と地方組織が取り組んでいる「最低生計費試算調査」によれば、1人の若い労働者が自立して人間らしく暮らすには、全国どこでも月額24万円、時給1,500円以上（月150時間）が必要であり、都市部と地方との差はほとんどないことを明らかにしてきました。私たちは、労働者の所得を底上げし、地域経済をあたため、人口減少に歯止めをかける確かな道として、最低賃金法を改正し、誰もが人間らしい暮らしができる全国一律最低賃金制度の創設を求めるとともに、最低賃金「1,500円以上」を求めています。

あわせて、地方の経済を支える主役である中小企業・小規模事業者が最低賃金の引き上げに対応できる特別な支援策と財政措置が求められています。公正取引ルールの確立や社会保険料の減免のほか、原材料費の高騰が続くなかで諸経費が価格に適正に反映される仕組みなどの整備を求めます。

■ 請 願 項 目 ■

1. 新潟県の最低賃金を直ちに1,500円以上に引き上げ、地域間格差を解消すること。
2. 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小企業に対する支援を行うこと。

合計 717筆 提出いたします

【取扱団体】 新潟県労働組合総連合 ・ 新潟県国民春闘共闘会議



新潟地方の最低賃金を直ちに1,500円以上に引き上げ、 地域間格差の解消を求める請願署名

新潟地方最低賃金審議会 会長
厚生労働大臣 加藤 勝信 殿

殿

■ 請 願 趣 旨 ■

日本の最低賃金は、2022年の改定では、最高の東京都が1,072円、最低の10県は853円と219円もの格差があります。本県の最低賃金890円とは182円もの開きがあり、月額13.3万円（月150時間）にしかありません。歴史的な物価高騰のもと、この額ではまともな生活はできず、長時間労働か、より賃金の高い地方で働かざるをえません。

全労連と地方組織が取り組んでいる「最低生計費試算調査」によれば、1人の若い労働者が自立して人間らしく暮らすには、全国どこでも月額24万円、時給1,500円以上（月150時間）が必要であり、都市部と地方との差はほとんどないことを明らかにしてきました。私たちは、労働者の所得を底上げし、地域経済をあたため、人口減少に歯止めをかける確かな道として、最低賃金法を改正し、誰もが人間らしい暮らしができる全国一律最低賃金制度の創設を求めるとともに、最低賃金「1,500円以上」を求めています。

あわせて、地方の経済を支える主役である中小企業・小規模事業者が最低賃金の引き上げに対応できる特別な支援策と財政措置が求められています。公正取引ルール確立や社会保険料の減免のほか、原材料費の高騰が続くなかで諸経費が価格に適正に反映される仕組みなどの整備を求めます。

■ 請 願 項 目 ■

1. 新潟県の最低賃金を直ちに1,500円以上に引き上げ、地域間格差を解消すること。
2. 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小企業に対する支援を行うこと。

氏 名	住 所
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県

※ この署名用紙は、関係行政への要請以外の目的に個人情報を利用されることは一切ありません

【取扱団体】 新潟県労働組合総連合 ・ 新潟県国民春闘共闘会議